
ICT活用の実像に迫る

～最新調査で読み解く高等教育DXの「いま」～

重田勝介(北海道大学)
大学ICT推進協議会(AXIES)理事

2025/6/5 New Education Expo 東京

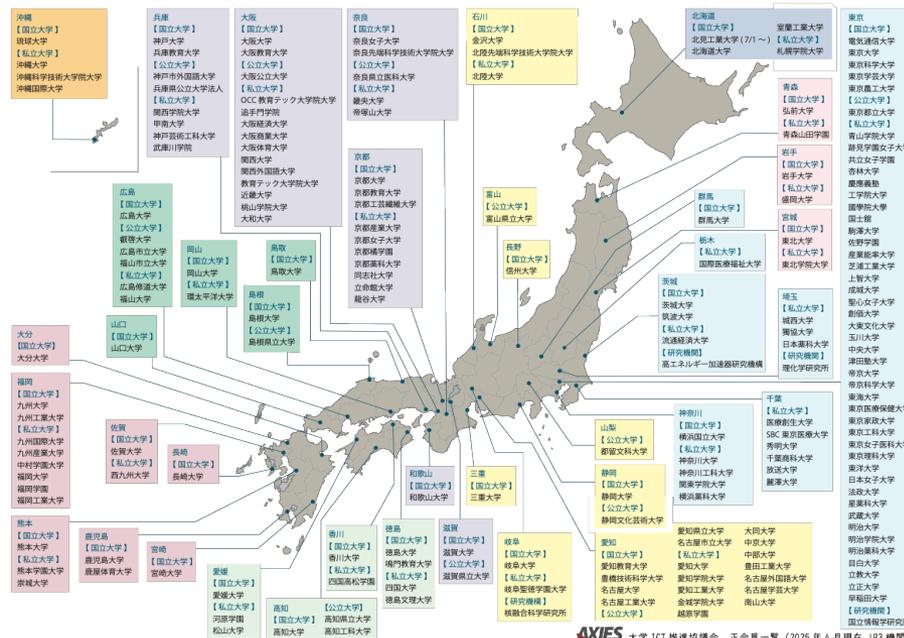
本セミナーの目的

- 近年、日本の高等教育の内容は高度化・複雑化し、また学生の多様化も急速に進む
 - 高等教育機関は、効果的かつ効率的な教育が求められており、「ICT活用」は有効な解決策の1つ
- 本セミナーでは、高等教育におけるICT活用調査を長年積み重ねてきた研究者の皆様をお招きする
 - 最新の調査結果から分かったICT活用の現在地、これからICT活用を進める上でのヒント
- AXIES ICT利活用調査部会が実施した調査に基づいた議論

AXIESについて

(Academic eXchange for Information Environment and Strategy)

- 高等教育・学術研究機関における情報通信技術を利用した教育・研究・経営の高度化を図り、我が国の教育・学術研究・文化ならびに産業に寄与する
- 国内の高等教育機関
193機関が加入
- 賛助会員107機関
- 年次大会
- 論文誌
- 部会活動



AXIES 大学ICT推進協議会 正会員一覧 (2025年4月現在 193機関)

AXIES ICT利活用調査部会

- 高等教育機関におけるICT利活用の重要性
 - 大学教育の質向上やスケーラビリティの確保
 - 多様な学び手に対する学習機会の提供手段
- ICT利活用の実態把握が不可欠
 - エビデンスに基づいた利活用の未来像提示
- 国内外におけるICT活用教育の調査を実施
 - 文部科学省の委託調査による蓄積と成果を引き継ぐ

体制・構成員

- ・ 担当理事 : 重田勝介 (北海道大学)
- ・ 主査 : 酒井博之 (京都大学)
- ・ 構成員 : 辻靖彦 (放送大学)
稲葉利江子 (津田塾大学)
平岡齊士 (放送大学)
伏木田稚子 (東京都立大学)
藤岡千也 (北海道大学)

部会のこれまでの活動

- 2015年度
高等教育機関におけるICT利活用調査の実施
- 2016年度
BYODの教育利用に関する調査の実施
- 2017年度
高等教育機関におけるICT利活用調査の実施
- 2020年度
高等教育機関におけるICT利活用調査の実施

報告書の公開

- AXIES HPで公開
 - <https://axies.jp/ja/ict>
- 過去調査の一覧も掲載

高等教育機関における ICT の利活用に関する調査研究
結果報告書
(第3版)

平成28年11月

大学ICT推進協議会 (AXIES) ICT利活用調査部会

AXIES 大学ICT推進協議会

令和5年度「高等教育機関におけるICT利活用に関する調査研究」

- 高等教育機関におけるICTの利活用状況を調査
- 機関向け調査
 - 組織戦略、ICT活用教育実施状況、ICT活用教育の効果、学内の支援体制、コロナ対応（現況の聴取）
- 教員向け調査 (New!)
 - 各機関ごとに教員への調査を周知するよう依頼
- 令和5年12月から令和6年3月に実施
 - 文部科学省専門教育課の協力を受け依頼メールを送付

回答状況(機関向け調査)

	回答数	機関数	割合
大学	500	810	61.7%
短期大学	170	303	56.1%
高等専門学校	48	58	82.8%
全体	718	1171	61.3%

- コールセンター業務を外注し各校へ回答を促す電話連絡を実施
- 前回調査と比べ**全体で12%回答率が上昇**

回答状況(教員向け調査)

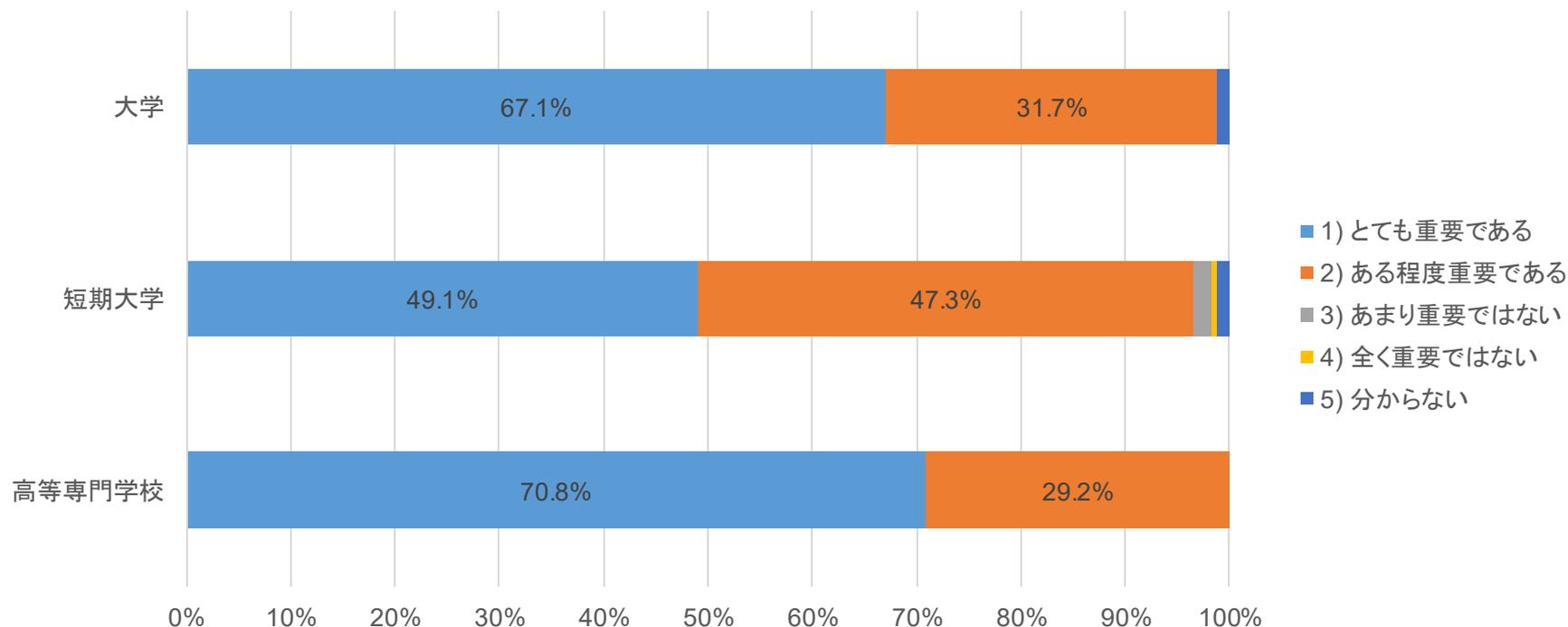
	回答人数	機関数	機関あたりの 回答人数
大学	3086	810	3.8
短期大学	165	303	0.5
高等専門学校	233	58	4.0
全体	3484	1171	3.0

調査結果の報告

- 機関向け調査
 - 組織戦略(重田)
 - LMS、ポートフォリオ等(稲葉)
 - ICT活用教育実施状況(平岡)
 - ICT活用教育の効果(辻)
 - 学内の支援体制(酒井)
- 教員向け調査
 - 回答者の属性、ハイブリッド型学習(伏木田)
 - オープンエデュケーション(藤岡)
- 質疑応答は発表終了後にまとめて行います

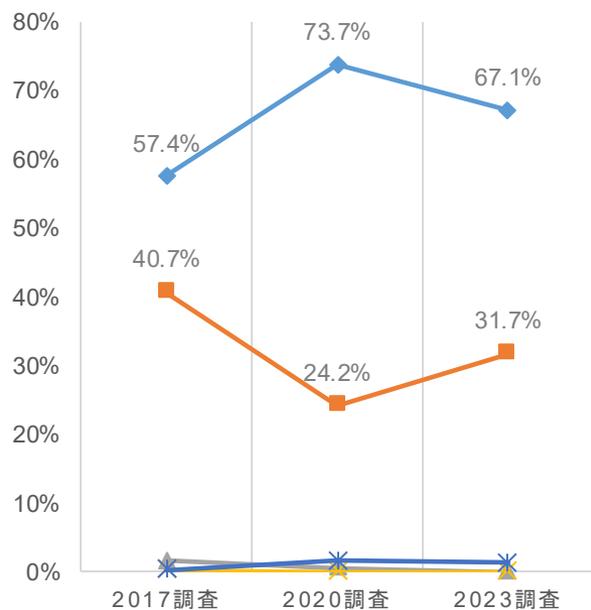
組織戦略

ICT活用教育の機関としての重要性

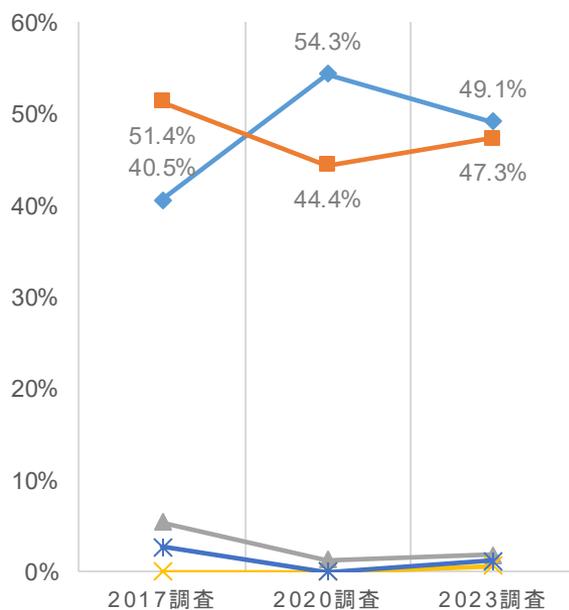


前回調査と比べ、全ての機関において「とても重要である」が減少
コロナ禍が落ち着いたことで重要性の認識が減った？

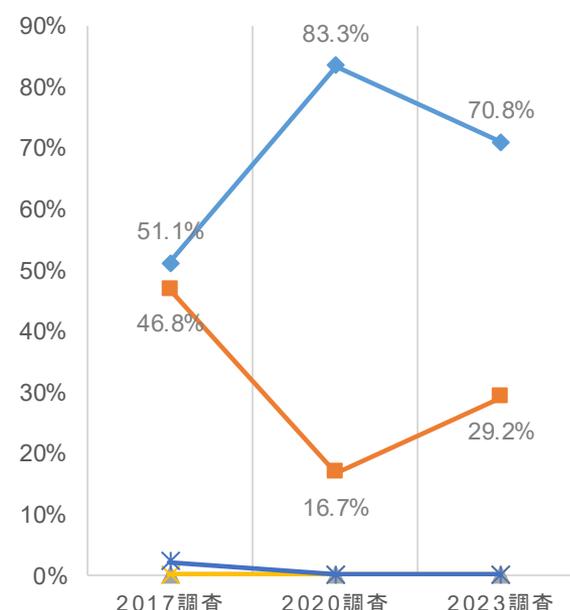
2017調査・2020調査・2023調査の比較



大学



短期大学



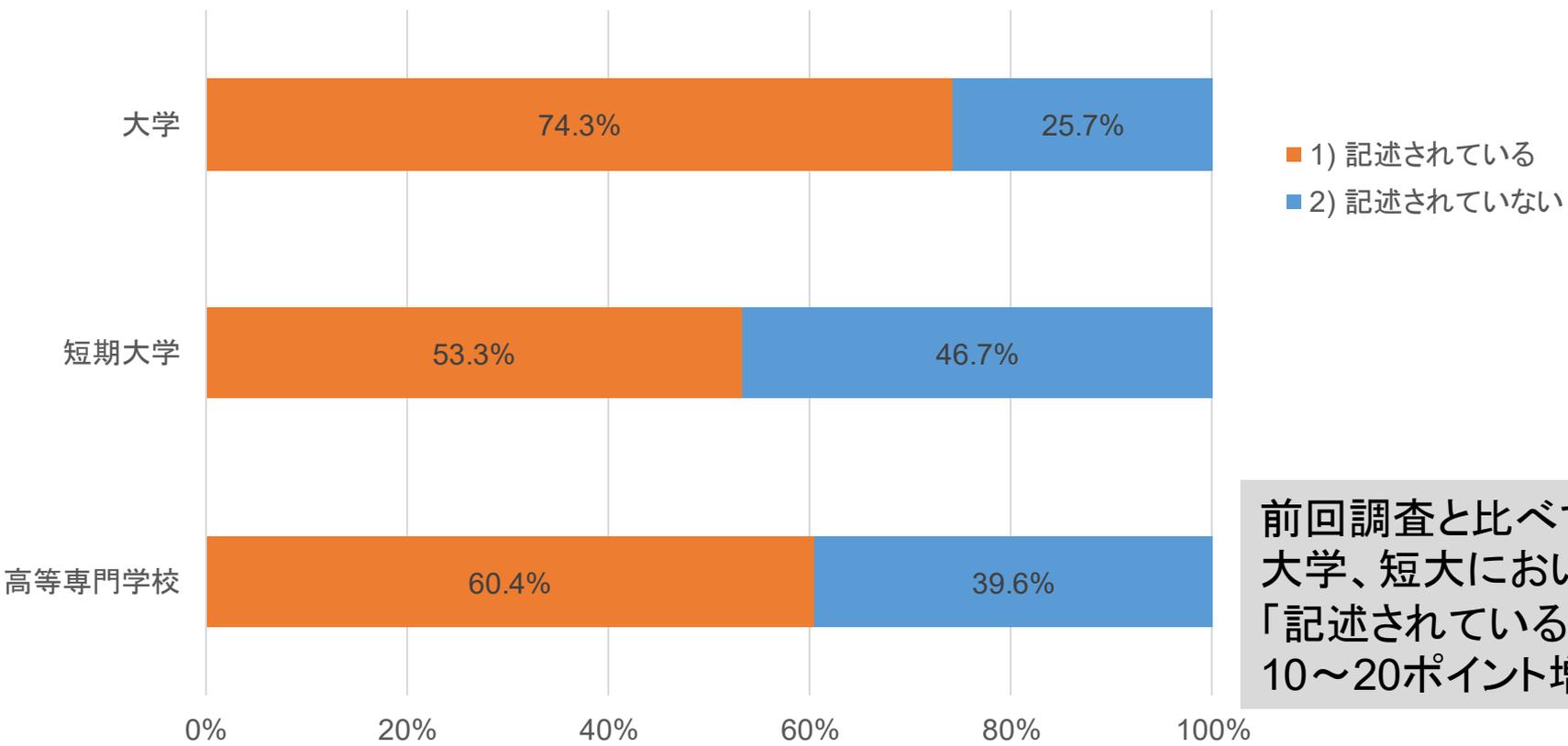
高等専門学校

- とても重要である — ある程度重要である
- あまり重要ではない — 全く重要ではない
- 分からない

コロナ禍を経てICT活用教育への重要性が高く認識された「とても重要である」が減少し「やや重要である」が増加

組織戦略

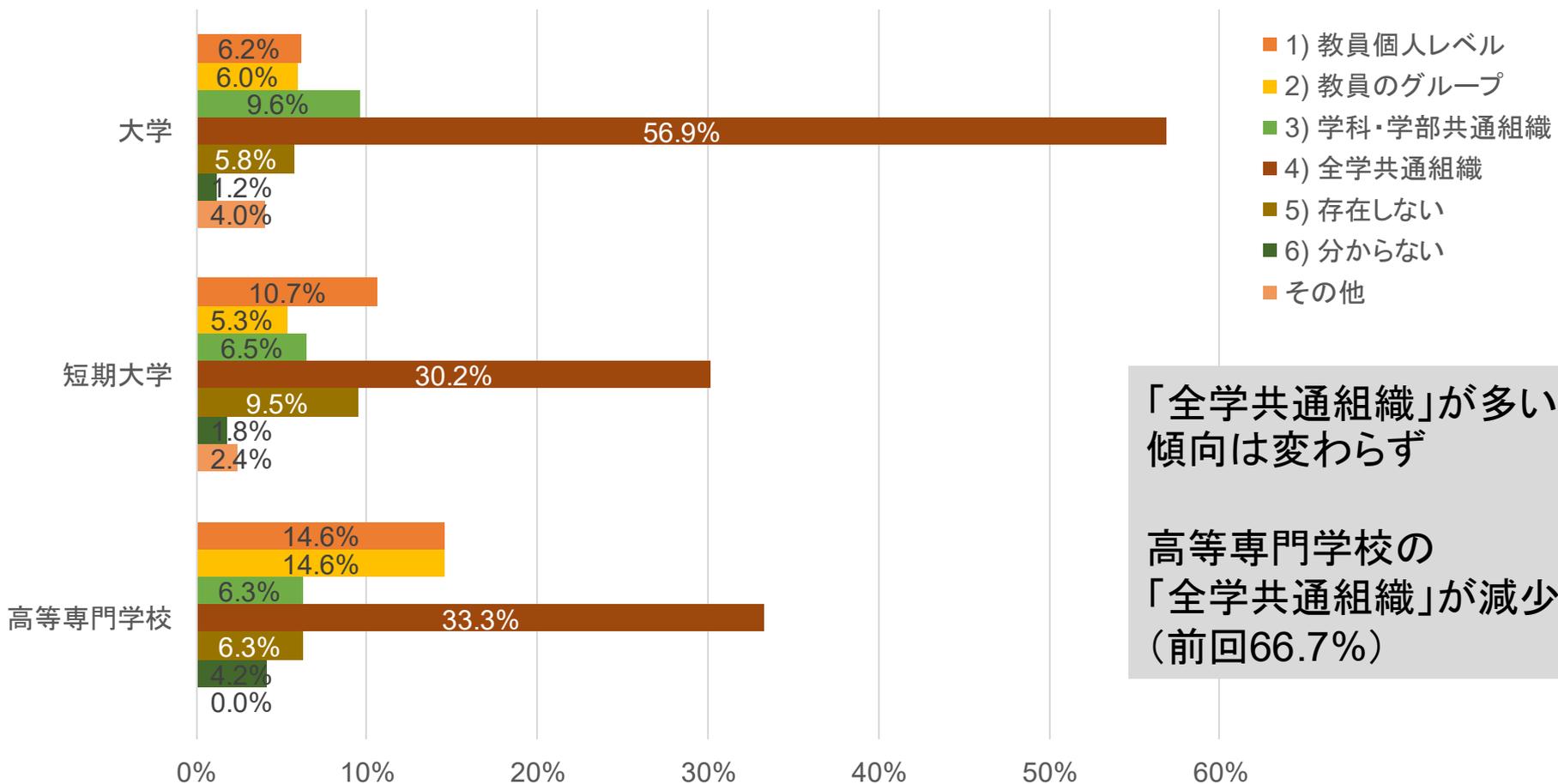
ビジョンやアクションプラン・中期計画への反映



前回調査と比べて
大学、短大において
「記述されている」が
10～20ポイント増加

組織戦略

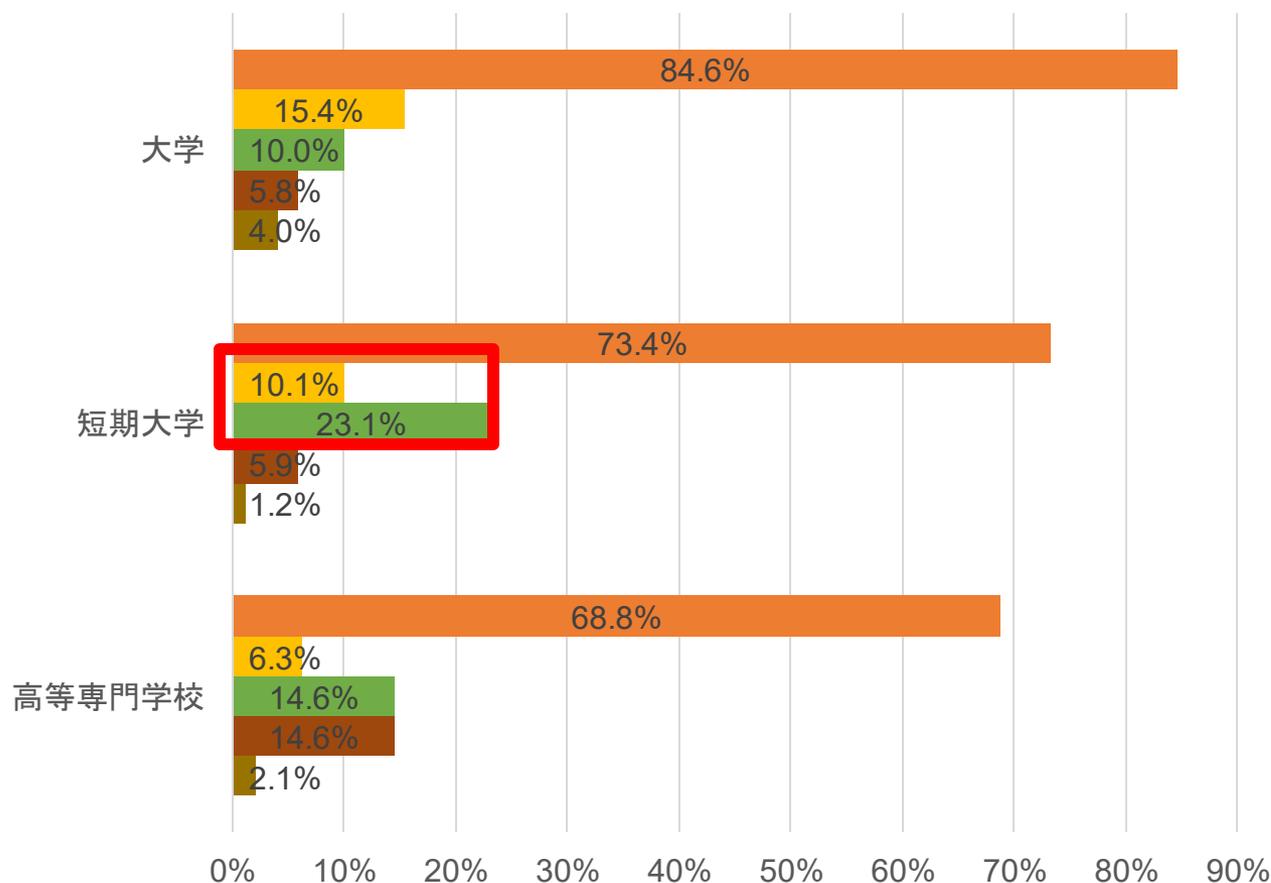
ICT活用教育を推進する組織



「全学共通組織」が多い傾向は変わらず

高等専門学校の「全学共通組織」が減少（前回66.7%）

組織戦略 推進に関する資金の確保先



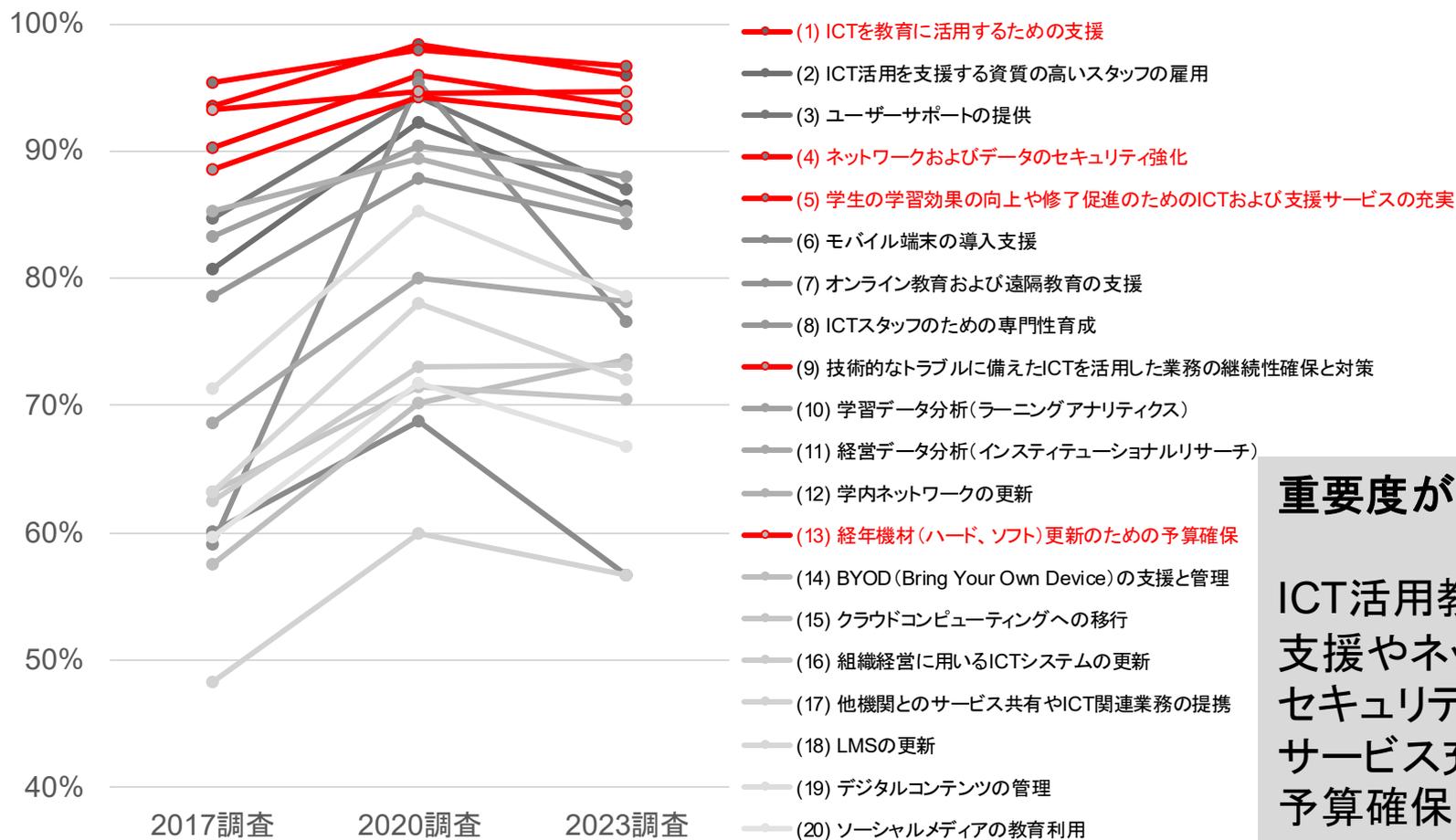
- 1) 学内資金
- 2) 政府からの競争的外部資金
- 3) 確保されていない(問9へ)
- 4) 分からない(問9へ)
- 9) その他

短期大学の「確保されていない」が比較的多い
(23.1%)

短期大学の「政府からの競争的外部資金」が
前回と比べて減少
(前回22.2%)

組織戦略

今後3年間ICTに関わる重要な項目

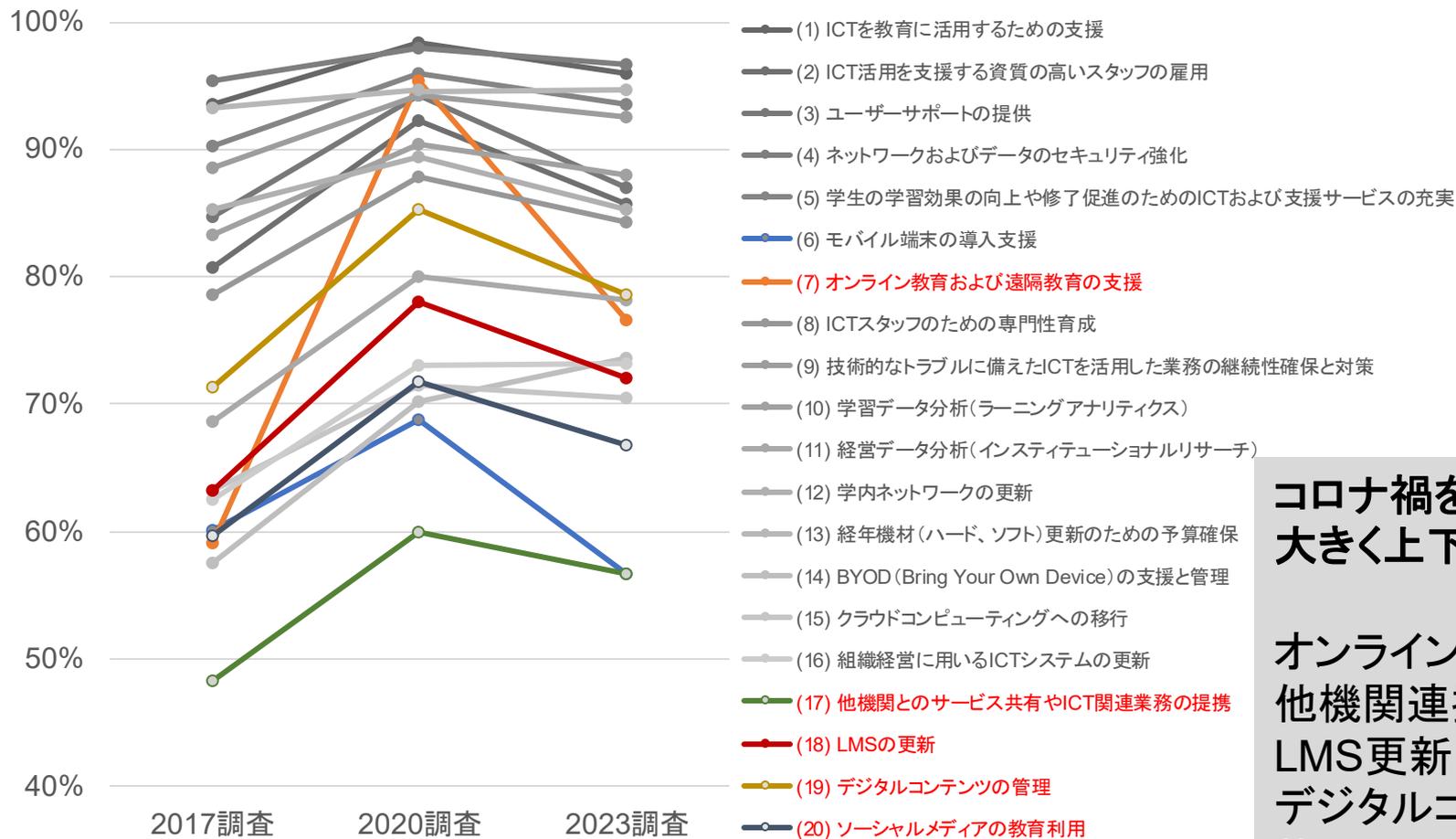


重要度が高い項目

ICT活用教育の
支援やネットワーク
セキュリティ強化
サービス充実と
予算確保

組織戦略

今後3年間ICTに関わる重要な項目



コロナ禍を経て
大きく上下した項目

オンライン教育支援
他機関連携
LMS更新
デジタルコンテンツ
管理、SNS利用

ポストコロナでどうなったか？

- ICTの重要性に関する認識は変わらず
 - コロナ禍前よりは若干上振れの状況
- ビジョンやアクションプランでICTの存在感向上
- ICT整備は学内資金への依存大
- インフラ投資、セキュリティ向上は変わらぬ課題
- コロナ前後でオンライン教育支援やLMS更新、デジタルコンテンツ管理等への重要性が向上
- コロナ禍を経てICT活用教育が高等教育を補完する要素として定着した

ICT活用の実像に迫る～最新調査で読み解く高等教育DXの「いま」～

LMSの導入状況からみる ICT活用の状況

稲葉利江子（津田塾大学）

※本報告スライドは、大学ICT推進協議会（AXIES）2024年度年次大会での報告・発表の内容を基に構成しています。

■ 調査概要

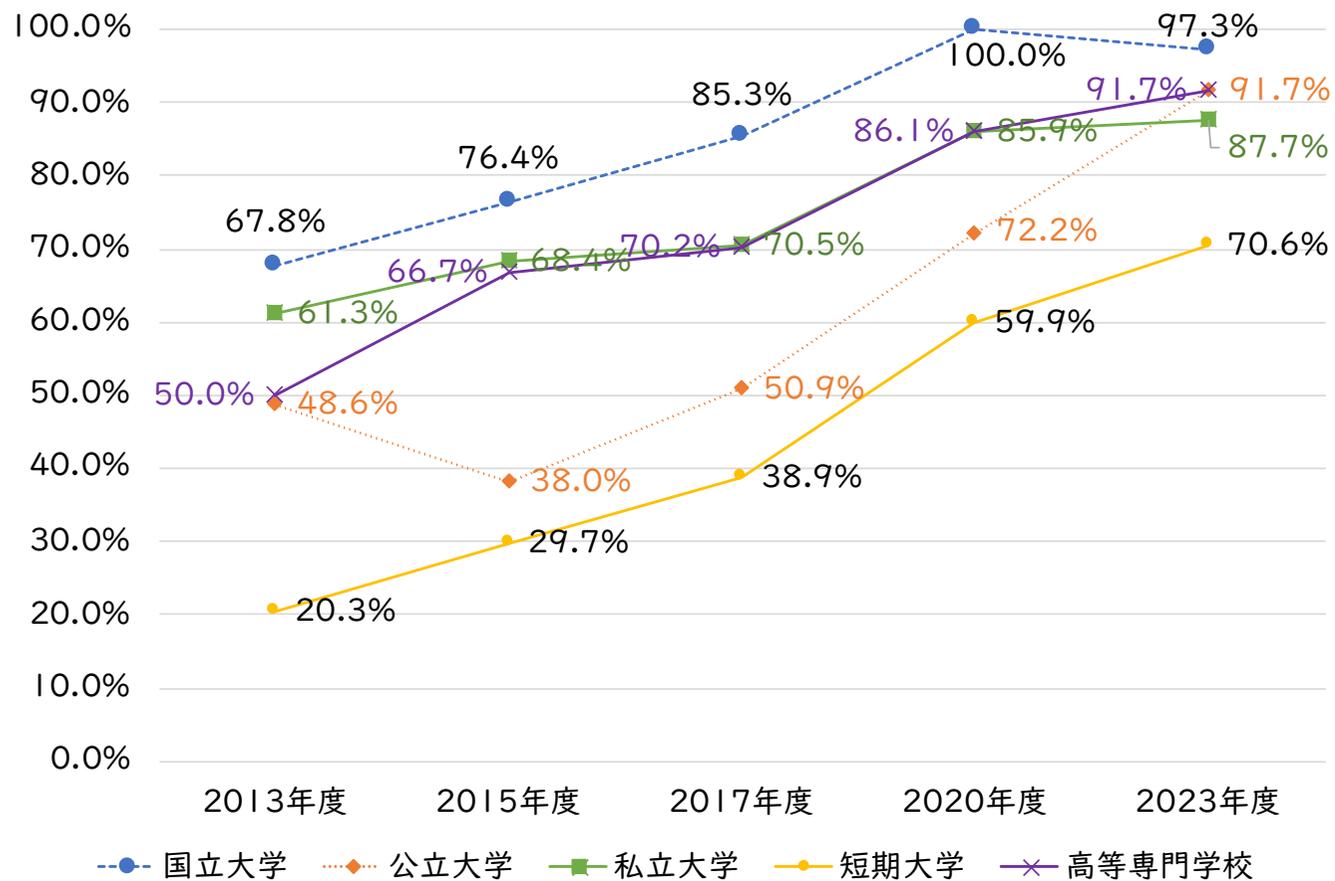
■ 分析対象

- 大学事務局用アンケートに回答された500機関のうち学部生のいない大学院大学等を除く4年制大学488機関を対象
- 短期大学(回答機関):170機関
- 高等専門学校(回答機関):48機関

□ 4年制大学における大学規模別対象

	国立大学	公立大学	私立大学	全体
A群:10001名以上	9	1	30	40
B群:5001-10000名	23	3	48	74
C群:3001-5000名	19	3	42	64
D群:1001-3000名	15	21	117	153
E群:1000名以下	8	20	129	157
合計	74	48	366	488

■ LMSの全学導入率

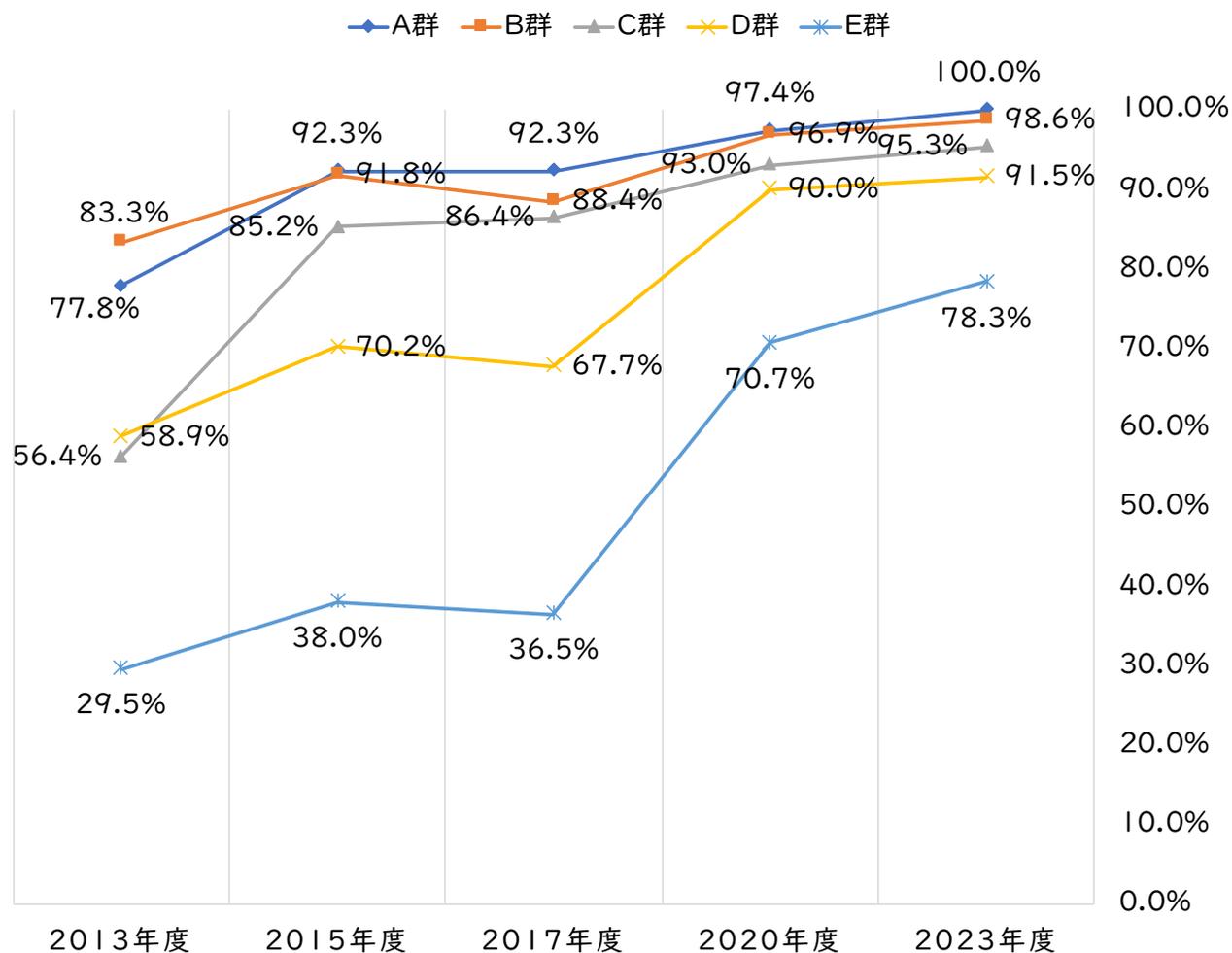


4年制大学
全体平均 **89.5%**

2020年度は
86.5%であったので上昇↑

- ▶ 国立大学の導入率が減少
国立大学の回答数が
2020年度調査では50校に
対して、2023年度は76校と
なっており、その影響だと考え
られる。

■ 規模別LMS導入率

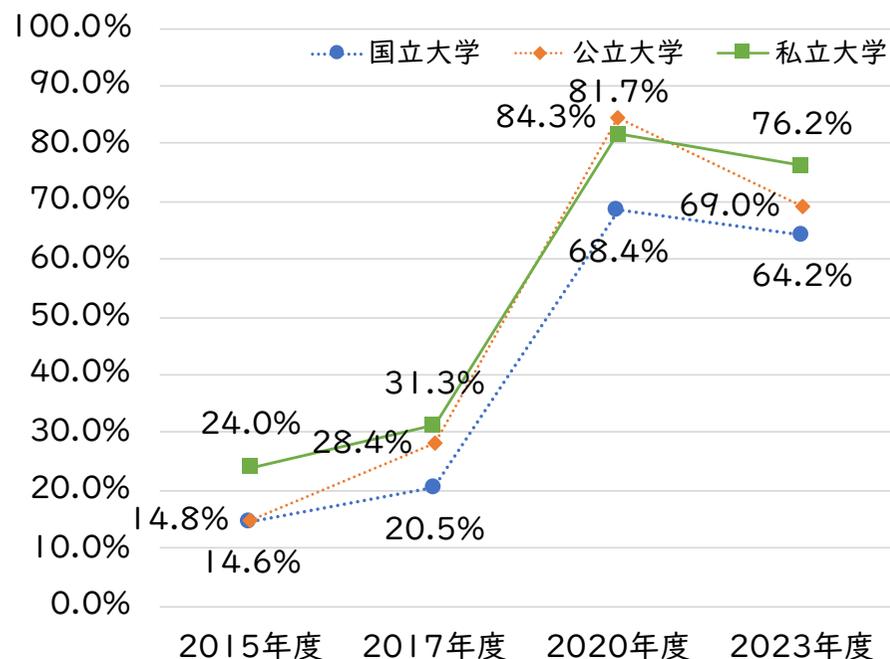


- A~E群全てにおいて、LMS全学導入率が上昇している
- コロナ禍収束期(2023年)においても、LMSの導入は継続されている
- E群の導入率が低いことは変化なしであるが、導入率が改善

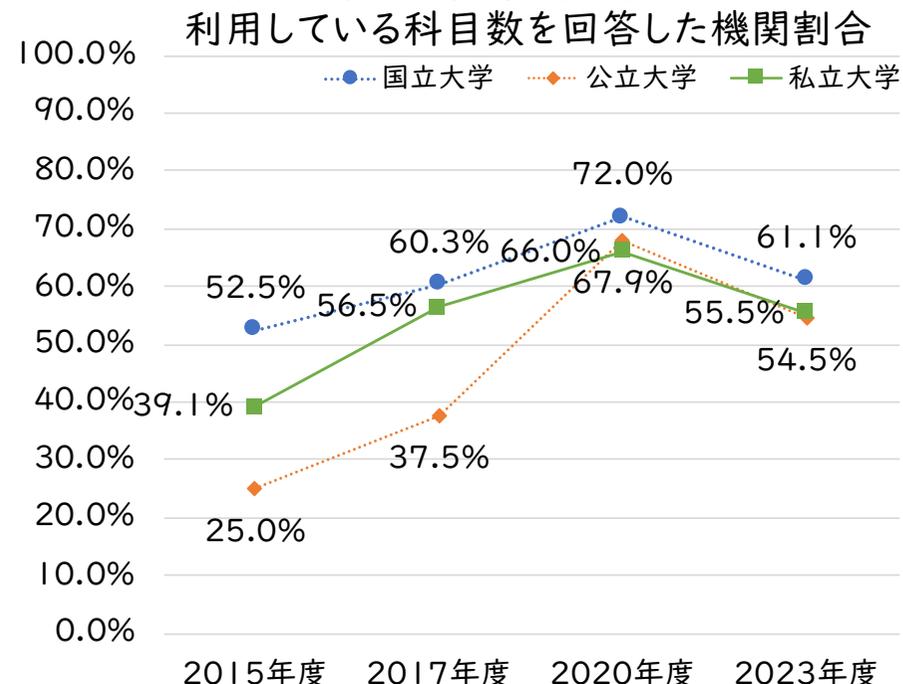
■ LMSの利用科目割合（4年制大学）

「LMSを利用している科目数／開講科目数」で算出した割合の平均値
LMSを利用している科目数が「わからない」という機関は除外

■ 利用科目割合

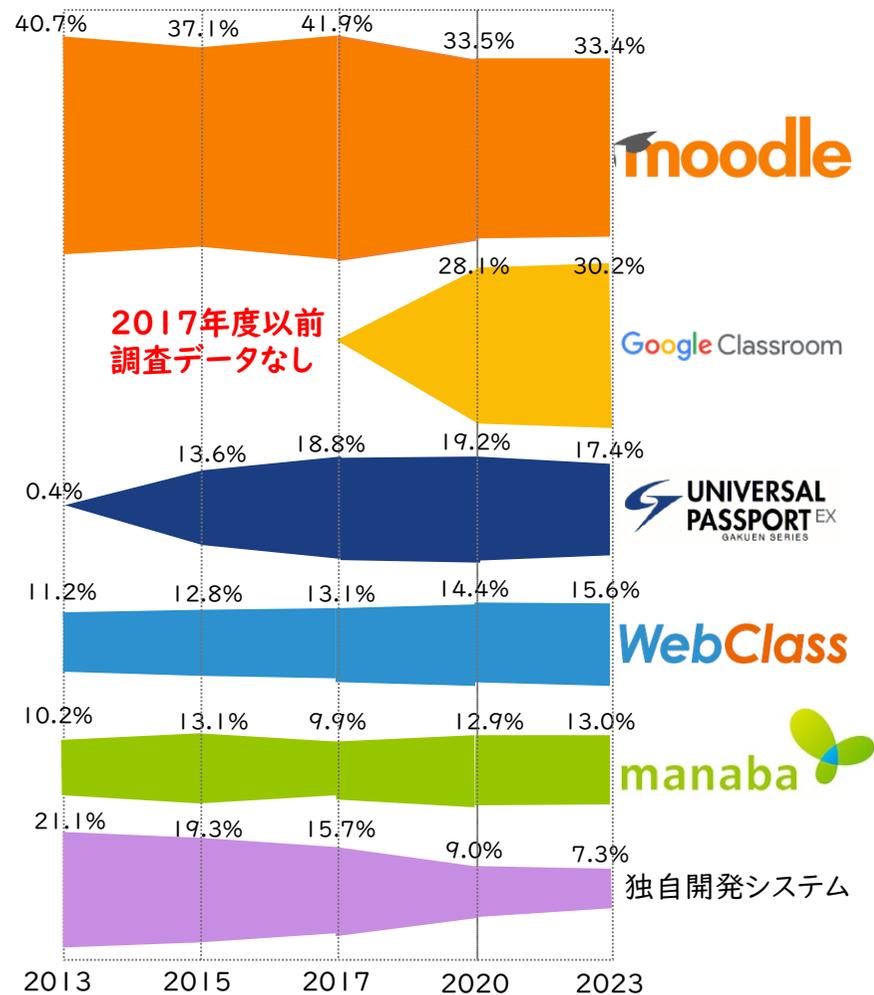


■ LMSの利用状況把握割合



コロナ禍収束期で、利用科目割合も利用状況把握割合も減少

■ 導入LMSのシェア率の経年変化（4年制大学）

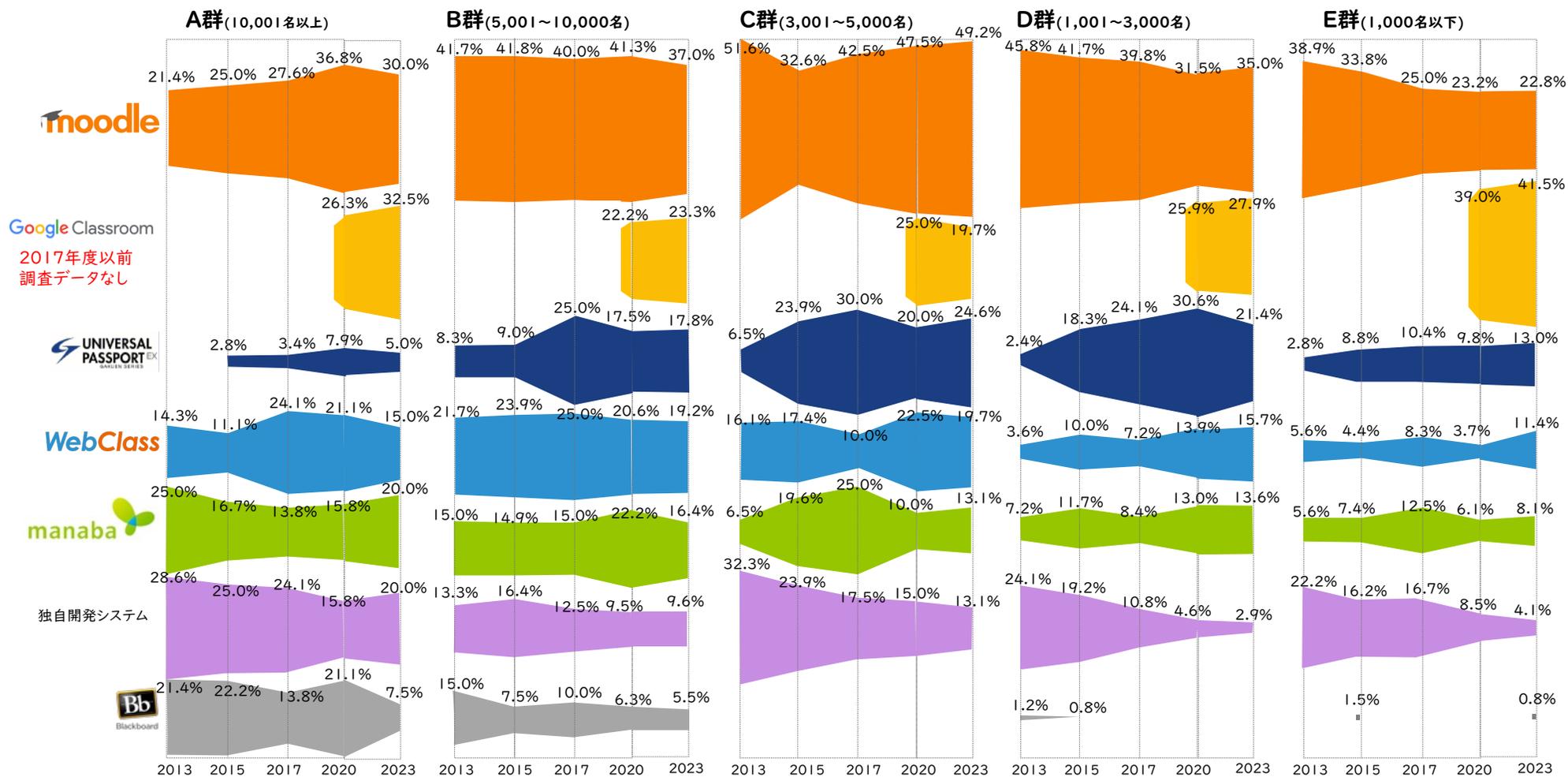


■ 割合のグラフから見た所感

- 基本的に大きな変化はなし
 - moodleとGoogle Classroomのシェア率が30%と多い

今回、調査対象機関ごとの変化を追っていないため、詳細な変化は不明

規模別導入LMSのシェア率の経年変化



■設置者別導入LMSのシェア率

色づけ: ■ 40%以上, ■ 30%以上, ■ 20%以上

	moodle	Google Classroom	Universal Passport	Web Class	manaba	独自開発	Blackboard
国立 (n=72)	55.6%	23.6%	1.4%	16.7%	13.9%	9.7%	2.8%
公立 (n=44)	36.4%	20.5%	13.6%	20.5%	9.1%	4.5%	0.0%
私立 (n=321)	28.0%	33.0%	21.5%	14.6%	13.4%	7.2%	1.9%
4年制大学(n=437)	33.4%	30.2%	17.4%	15.6%	13.0%	7.3%	1.8%
短大 (n=120)	19.2%	46.7%	18.3%	6.7%	7.5%	9.2%	0.8%
高専 (n=44)	20.5%	15.9%	0.0%	77.3%	2.3%	6.8%	2.3%

- 国立・公立大学は、moodleの導入率が高い
- 私立大学は、GoogleClassroomの導入率が高い
- 短期大学の約半数は、Google Classroomを導入
- 高等専門学校約8割は、WebClassを導入（高専機構での導入？）

■規模別導入LMSのシェア率（4年制大学）

色づけ: ■ 40%以上, ■ 30%以上, ■ 20%以上

	moodle	Google Classroom	Universal Passport	Web Class	manaba	独自開発	Blackboard
A群 (n=40)	30.0%	32.5%	5.0%	15.0%	20.0%	20.0%	7.5%
B群 (n=73)	37.0%	23.3%	17.8%	19.2%	16.4%	9.6%	5.5%
C群 (n=61)	49.2%	19.7%	24.6%	19.7%	13.1%	13.1%	0.0%
D群 (n=140)	35.0%	27.9%	21.4%	15.7%	13.6%	2.9%	0.0%
E群 (n=123)	22.8%	41.5%	13.0%	11.4%	8.1%	4.1%	0.8%
合計(n=437)	33.4%	30.2%	17.4%	15.6%	13.0%	7.3%	1.8%

- C群は、特にmoodleの導入率が高い
- E群は、GoogleClassroomの導入率が高い

■規模別導入LMSのシェア率の経年変化

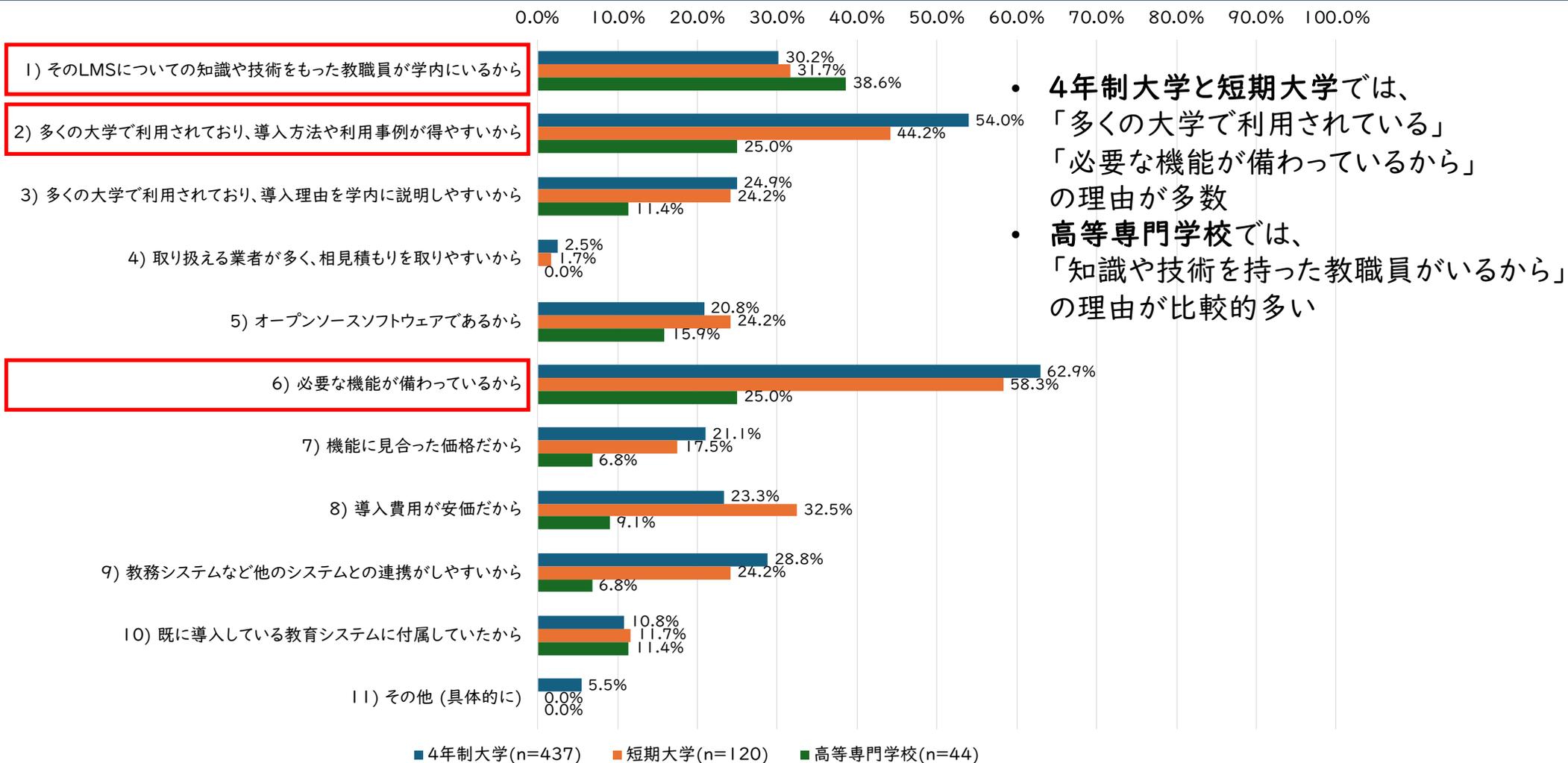
■割合のグラフや表から見た所感

- **moodle**は、多少の変動があった
中規模校（C群）の導入率が50%に
- **Google Classroom**は、多少の変化はあるが、大きな変動はない
小規模校（E群）の導入率が高い
- **Universal Passport**は、多少の変化はあるが、大きな変動はない
→中規模校（B・C・D群）での利用率が高い傾向
- **WebClass**と**manaba**は、多少の変化はあるが、大きな変動はない
→大・中規模校（A・B・C群）での利用率が高い傾向
- **独自開発システム**は、いずれの規模においても減少気味
- **Blackbord**は、大幅に減少

【注意】上記は、あくまで前回調査の割合のみで比較した所感です。

回答数や変化を追うと、異なる傾向が見られたり、事実と異なる場合もあります。

■LMSの導入理由



- 4年制大学と短期大学では、「多くの大学で利用されている」「必要な機能が備わっているから」の理由が多数
- 高等専門学校では、「知識や技術を持った教職員がいるから」の理由が比較的多い

■LMSの種類と導入理由（4年制大学）

1種類のみLMSを導入している回答のみを対象

色づけ: ■ 50%以上, ■ 40%以上, ■ 30%以上

	Moodle (n=65)	Google Classroom (n=41)	WebClass (n=40)	Manaba (n=38)	Universal Passport (n=30)
そのLMSについての知識や技術をもった教職員が学内にいるから	53.8%(35)	31.7%(13)	17.5% (7)	18.4% (7)	10.0% (3)
多くの大学で利用されており、導入方法や利用事例が得やすいから	64.6%(42)	41.5%(17)	47.5%(19)	52.6%(20)	66.7%(20)
多くの大学で利用されており、導入理由を学内に説明しやすいから	26.2%(17)	17.1% (7)	17.1%(10)	28.9%(11)	30.0% (9)
取り扱える業者が多く、相見積もりを取りやすいから	3.1% (2)	0.0% (0)	2.5% (1)	2.6% (1)	3.3% (1)
オープンソースソフトウェアであるから	58.5%(38)	19.5% (8)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.3% (1)
必要な機能が備わっているから	55.4%(36)	39.0%(16)	67.5%(27)	76.3%(29)	53.3%(16)
機能に見合った価格だから	10.8% (7)	12.2% (5)	55.0%(22)	36.8%(14)	16.7% (5)
導入費用が安価だから	29.2%(19)	41.5%(17)	30.0%(12)	7.9% (3)	6.7% (2)
教務システムなど他のシステムとの連携がしやすいから	12.3% (8)	4.9% (2)	50.0%(20)	39.5%(15)	46.7%(14)
既に導入している教育システムに付属していたから	1.5% (1)	22.0% (9)	5.0% (2)	5.3% (2)	16.7% (5)

■ 大学規模別LMS導入理由

色づけ: ■ 50%以上, ■ 40%以上, ■ 30%以上

	A群 (n=40)	B群 (n=73)	C群 (n=61)	D群 (n=140)	E群 (n=123)
そのLMSについての知識や技術をもった教職員が学内にいるから	37.5%	30.1%	29.5%	30.7%	27.6%
多くの大学で利用されており、導入方法や利用事例が得やすいから	50.0%	58.9%	59.0%	56.4%	47.2%
多くの大学で利用されており、導入理由を学内に説明しやすいから	27.5%	28.8%	29.5%	22.9%	22.0%
取り扱える業者が多く、相見積もりを取りやすいから	2.5%	5.5%	1.6%	2.9%	0.8%
オープンソースソフトウェアであるから	27.5%	26.0%	27.9%	16.4%	17.1%
必要な機能が備わっているから	77.5%	65.8%	63.9%	65.0%	53.7%
機能に見合った価格だから	30.0%	27.4%	23.0%	20.0%	14.6%
導入費用が安価だから	20.0%	27.4%	13.1%	20.0%	30.9%
教務システムなど他のシステムとの連携がしやすいから	25.0%	32.9%	36.1%	29.3%	23.6%
既に導入している教育システムに付属していたから	5.0%	13.7%	9.8%	7.9%	14.6%

■ポストコロナでどうなったか？

■LMSの全学導入率

- 4年制大学, 短期大学, 高等専門学校いずれの平均も上昇した。
- 4年制大学の大学規模別では, 小規模校ほど導入率が低い傾向にある。
- コロナ禍に比べ, ポストコロナではLMSの利用科目割合や利用状況の把握が減少しているが, コロナ禍以前と比較すると維持していると言える。



■LMSの導入理由

- 4年制大学と短期大学では, 「多くの大学で利用されている」「必要な機能が備わっているから」
- 高等専門学校では, 「知識や技術を持った教職員がいるから」
- LMSの種類ごとに導入理由の傾向が異なる
 - ✓ 教務システムなど他のシステムとの連携
 - ✓ 導入コストが安価だから

LMSという学習環境は, コロナ禍である程度, 整えられ, 維持されている。

■ポストコロナから教育DXへ

LMSという学習環境は, コロナ禍である程度, 整えられ, 維持されている。



LMSをどう活用していくのか？

- 多様な学びの支援
 - ハイブリッド型授業の円滑な運営
 - インクルーシブ教育環境の一システムとしての活用
- データ活用
 - 学修成果の可視化 (学習ログとキャリアパスとの連携など)
 - 科目間の関連性の可視化
 - 学生自身の履修計画を支援
 - 学生の状況把握・アラート

導入だけでは教育DXとはならない
如何に活用できるかが鍵



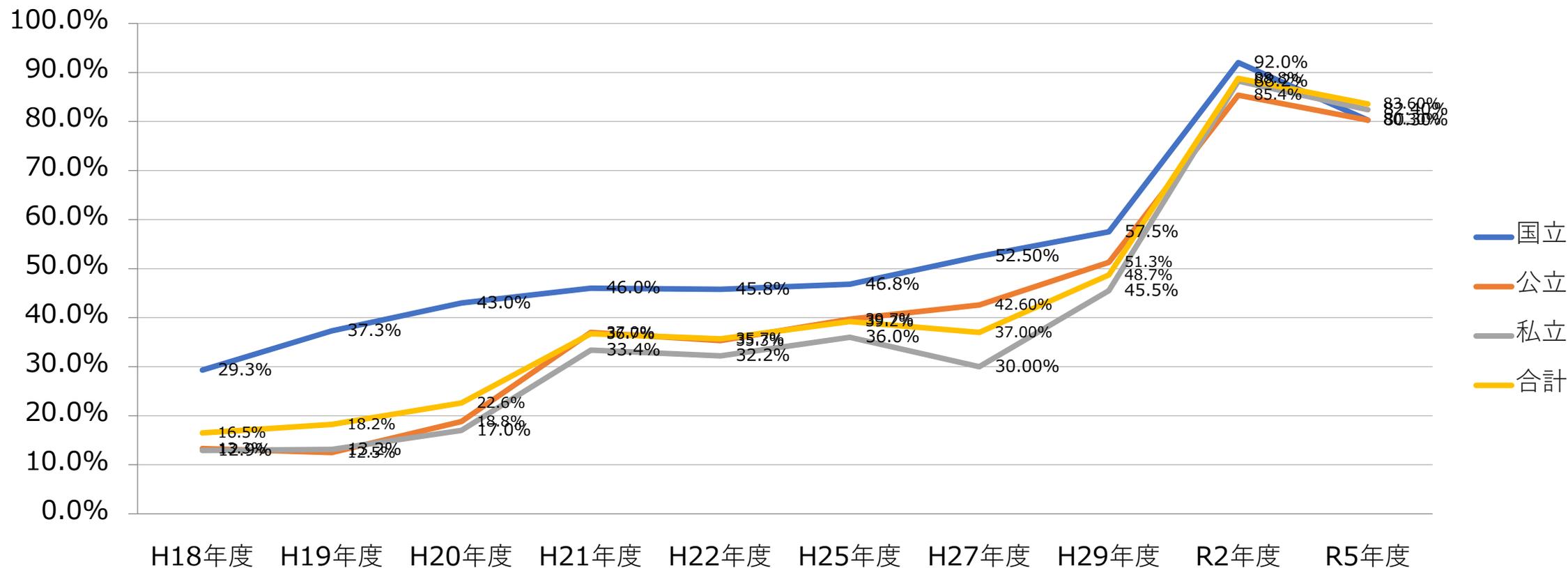
ICT活用教育の実施状況

AXIES ICT利活用調査部会

平岡齊士（放送大学）

インターネット等を用いた遠隔教育実施割合の推移

(リアルタイム・同時双方向・オンデマンドのいずれかを何らかの割合で実施している大学の割合)



令和2年度調査 (コロナ禍に行われた) →インターネットを活用した教育が否応なく行われた

令和5年度調査 (コロナ禍はほぼ終息) →面接(対面)授業再開も増えていた

令和2年度から令和5年度の推移: 「合計(国立・公立・私立)」で5ポイント程度の減少

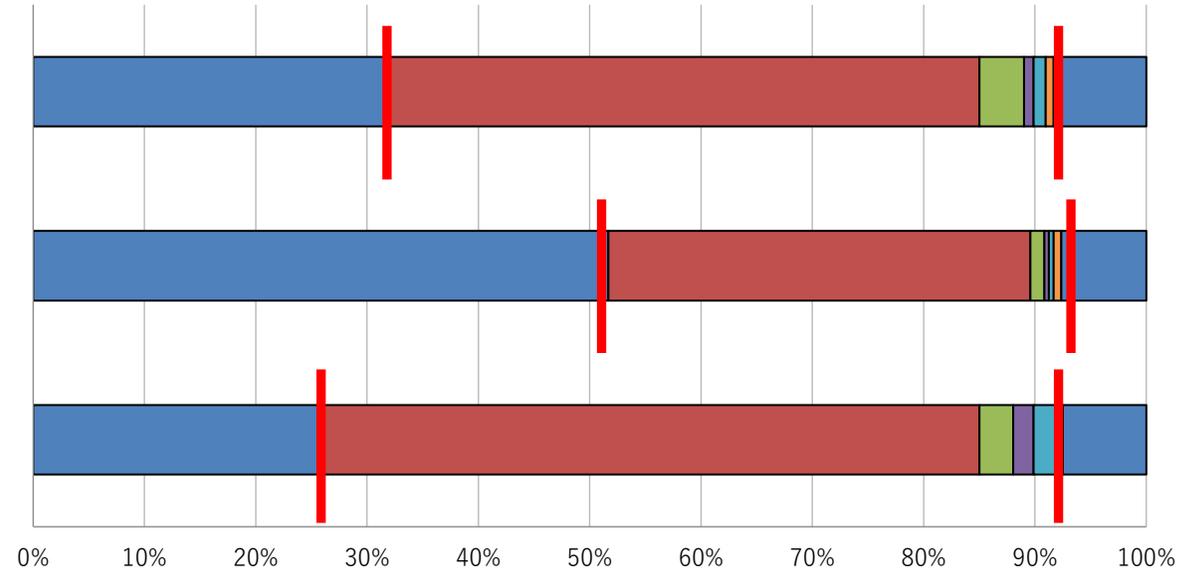
→コロナ禍時にオンライン活用→遠隔教育環境整備/遠隔教育活用への意識の変化→遠隔教育の実施が維持されたか

令和5年度調査：オンデマンド型、同時双方向型、リアルタイム型遠隔授業の実施状況(国立・公立・私立・短大：n=720)

問13. インターネットを用いた「遠隔授業（リアルタイム型）」を行っていますか？

問14. インターネットを用いた「遠隔合同授業（同時双方向型）」を行っていますか？

問15. インターネットを用いた「遠隔授業（オンデマンド型）」を行っていますか？



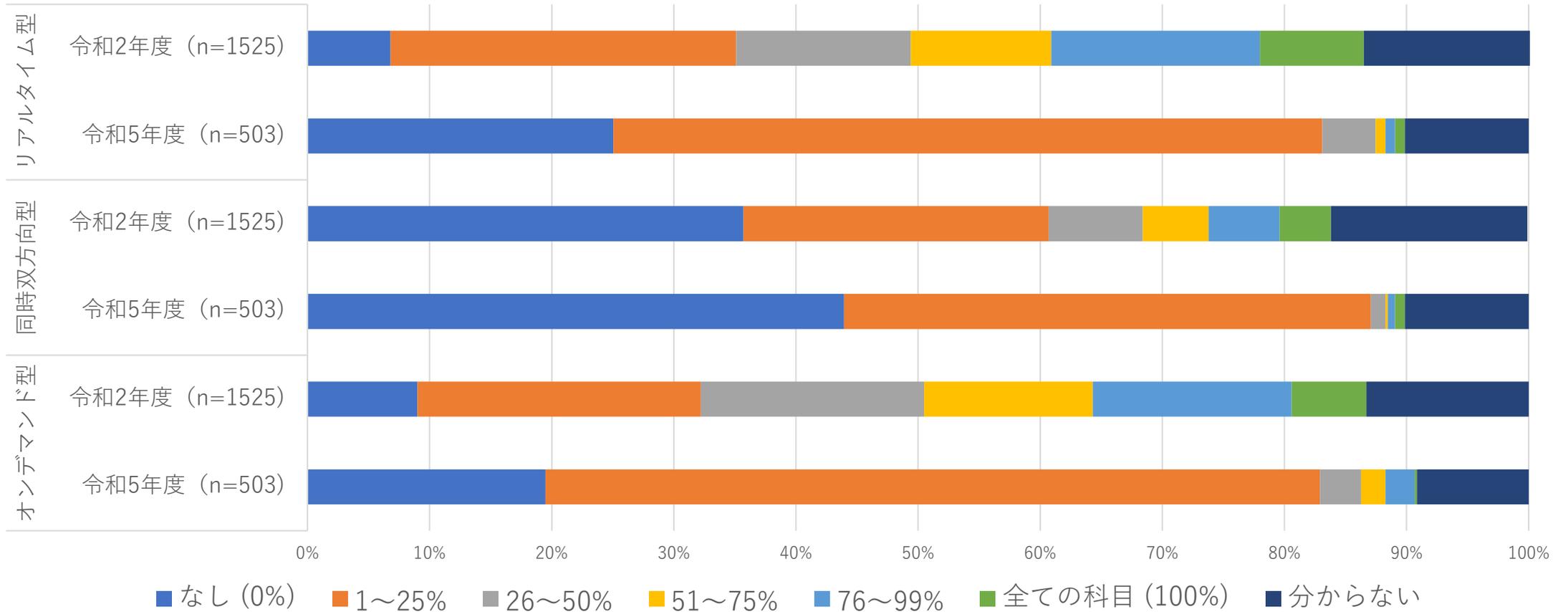
■ 1) なし (0%) ■ 2) 1~25%の科目 ■ 3) 26~50%の科目 ■ 4) 51%~75%の科目 ■ 5) 76%~99%の科目 ■ 6) 全ての科目(100%) ■ 7) 分からない

「1~25%の科目（赤色のバー）」が、問13：53%、問14：38%、問15：60%

→リアルタイム型・オンデマンド型は半数以上が何らかの形で実施

→一方で「実施しているとしても、1~25%の科目しかない」という見方もできる。

R2年度とR5年度の比較 (国立・公立・私立)

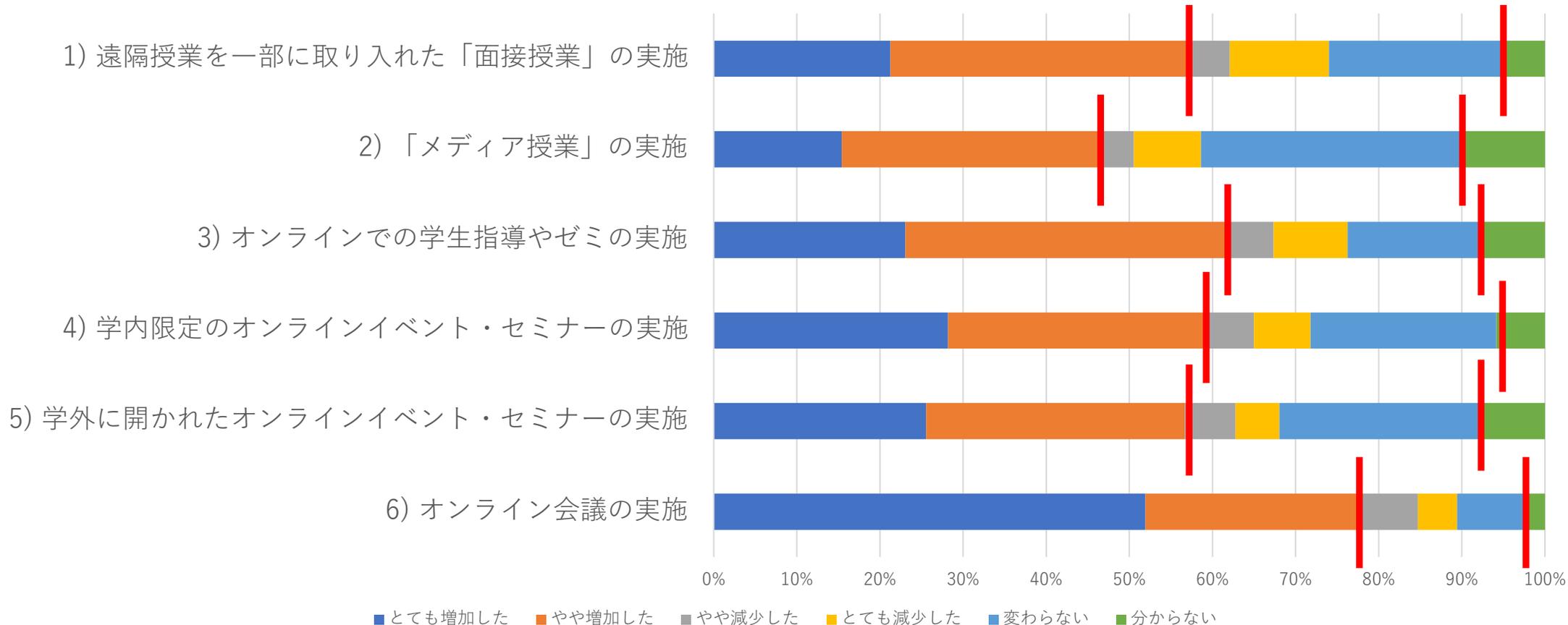


令和2年度は多様な実施割合があった。

令和5年度は「なし（青色のバー）」と「1～25%（オレンジのバー）」の合計が80%以上

→**全体的に遠隔教育の実施割合の多様性が減少し、全体の実施科目割合は減少**

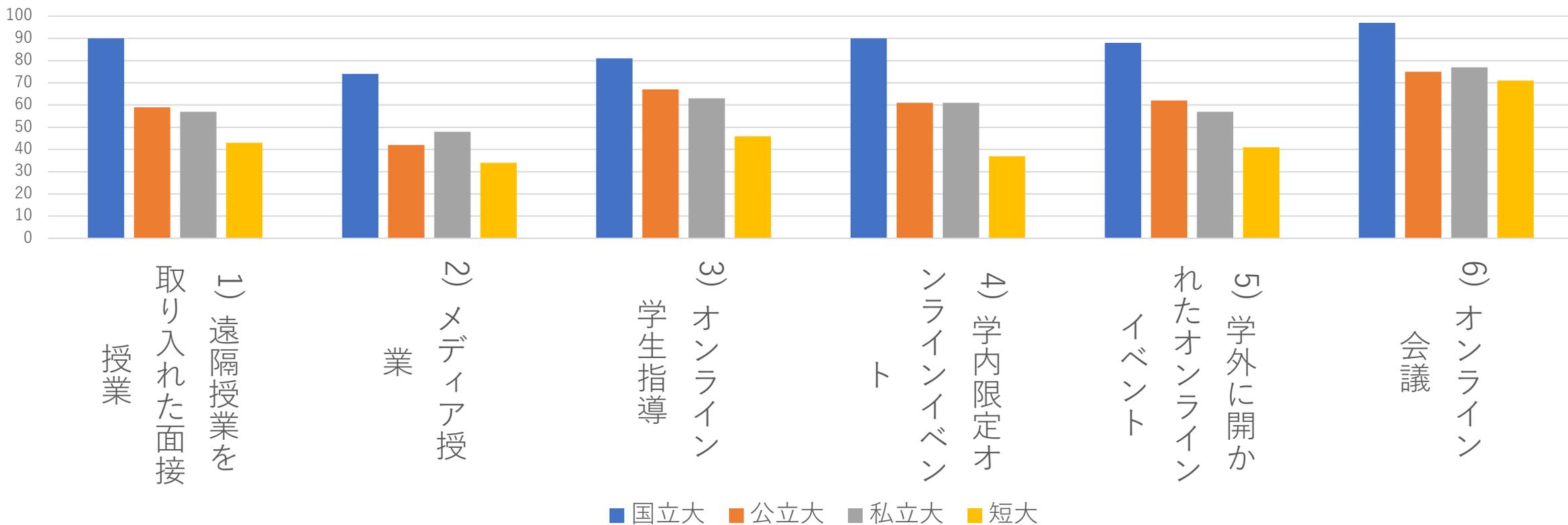
問16. 次の項目に関して、「コロナ禍以前である2019年度」と「調査時である2023年度」を比較し、実施状況の変化を回答してください(国立・公立・私立・短大：n=720)。



授業：「オンラインでの学生指導やゼミ」、「遠隔授業を一部に取り入れた『面接授業』」が55%以上が「増加」と回答
 オンライン会議の実施：78%が「増加」と回答

→メディア授業以外はいずれも50%以上が「増加」と回答。一方でメディア授業は「変わらない」が32%

「とても増加 + やや増加」の合計値 (大学の種類別)



国立大：コロナ禍前後で、各項目の実施について7-9割の大学で「増加」と回答

公立大・私立大：5割程度の大学で「増加」、短大：4割程度の大学で「増加」と回答

特にオンライン会議は、国立大の97%、公立・私立・短大の7割以上で「増加」と回答

メディア授業は、おしなべて「増加」回答が比較的少ない（国立大7割台、公立・私立4割台、短大3割台）

ポストコロナでどうなったか？ + 背景の推測

- 遠隔授業の実施率はコロナ禍のピークからやや減少（88.8%→83.6%）
 - それでも**コロナ前（2019年度）よりは高水準を維持し**、一定の定着
 - 国立大学に比べて、私立大学や短大は実施率が低め（基盤センターなどの支援がないからか？）
 - コロナ禍以前と2023年度を比較すると、**遠隔授業・オンライン会議/指導/セミナーは増加**
- もともと遠隔授業の実施率は継続的に増加していたので、コロナでそれが強制的に加速したとも考えられる（いずれ到達した状況に早く到達した）。
 - 便利なツール（Zoom、Google Document、LMSなど）の使い方や利便性を認識した人たち（学生含む）が、継続的に使っている
 - コロナ禍によって、大学内の遠隔授業実施環境だけでなく学生や教職員個人のインターネット環境がより整った（大学の環境だけでは遠隔授業は実施できない）
 - イノベータ理論におけるレイトマジョリティ（後期追随者：他者が新しいテクノロジーを使用しているのを見てから、遅れながらも使用する人）がコロナ禍で強制的に使用、そのまま使用を継続している
- ポストコロナで遠隔授業実施割合が減少した要因
 - ICTを活用した学習設計は教員の負担になる
 - 普通の講義のほうが効果があるという認識
 - 講義のほうが学生・教員にとって楽というケース
 - 遠隔教育がその授業に必要なケース

New Education Expo 東京 T17
ICT活用の実像に迫る
～最新調査で読み解く高等教育DXの「いま」～
2025年6月5日(木) 15:40 ～ 17:20

ICT活用教育の効果

辻 靖彦

放送大学

■ 報告内容

- 2023年度調査における以下の3項目に関する集計結果と、
コロナ禍やコロナ禍前と比べてどのように変わったのかを報告
 1. ICT活用教育に「期待される効果(期待感)」
 - 具体的期待:21項目
 2. ICT活用教育の導入により「得られた効果(効果認識)」
 - 効果の有無
 - 具体的効果:21項目
 3. ICT活用教育の導入を妨げる「阻害要因」
 - 要因の有無
 - 具体的要因:13項目

■ 分析対象調査項目(期待される効果)

Q: ICT活用教育に**期待される効果**は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境の提供
- (2) 学生の学習意欲の向上
- (3) 学生の学習効果の向上
- (4) 学生の修了率の向上
- (5) 大学の競争力や知名度の向上
- (6) 受験生・留学生の獲得
- (7) 対象学生層の拡大
- (8) 教職員の作業効率化
- (9) 予算コスト削減
- (10) 教育の質の向上
- (11) 幅広い教員獲得
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスの向上
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)での利用
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)での利用
- (17)(遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業での利用
- (18)(対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業での利用
- (19) アクティブラーニング型授業での利用
- (20) PBL型授業での利用
- (21) 授業外学習時間の向上

21の小項目

よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
全くあてはまらない
分からない

の4件法+1で回答

※ 後の設問:ICT活用教育導入により
得られた効果と対応

■ 分析対象調査項目(期待される効果)

Q: ICT活用教育に**期待される効果**は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境の提供
- (2) 学生の学習意欲の向上
- (3) 学生の学習効果の向上
- (4) 学生の修了率の向上
- (5) 大学の競争力や知名度の向上
- (6) 受験生・留学生の獲得
- (7) 対象学生層の拡大
- (8) 教職員の作業効率化
- (9) 予算コスト削減
- (10) 教育の質の向上
- (11) 幅広い教員獲得
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスの向上
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)での利用
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)での利用
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業での利用
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業での利用
- (19) アクティブラーニング型授業での利用
- (20) PBL型授業での利用
- (21) 授業外学習時間の向上

教育的効果

大学経営・ブランド力向上

コスト削減

遠隔教育

教育方法改善

21の小項目

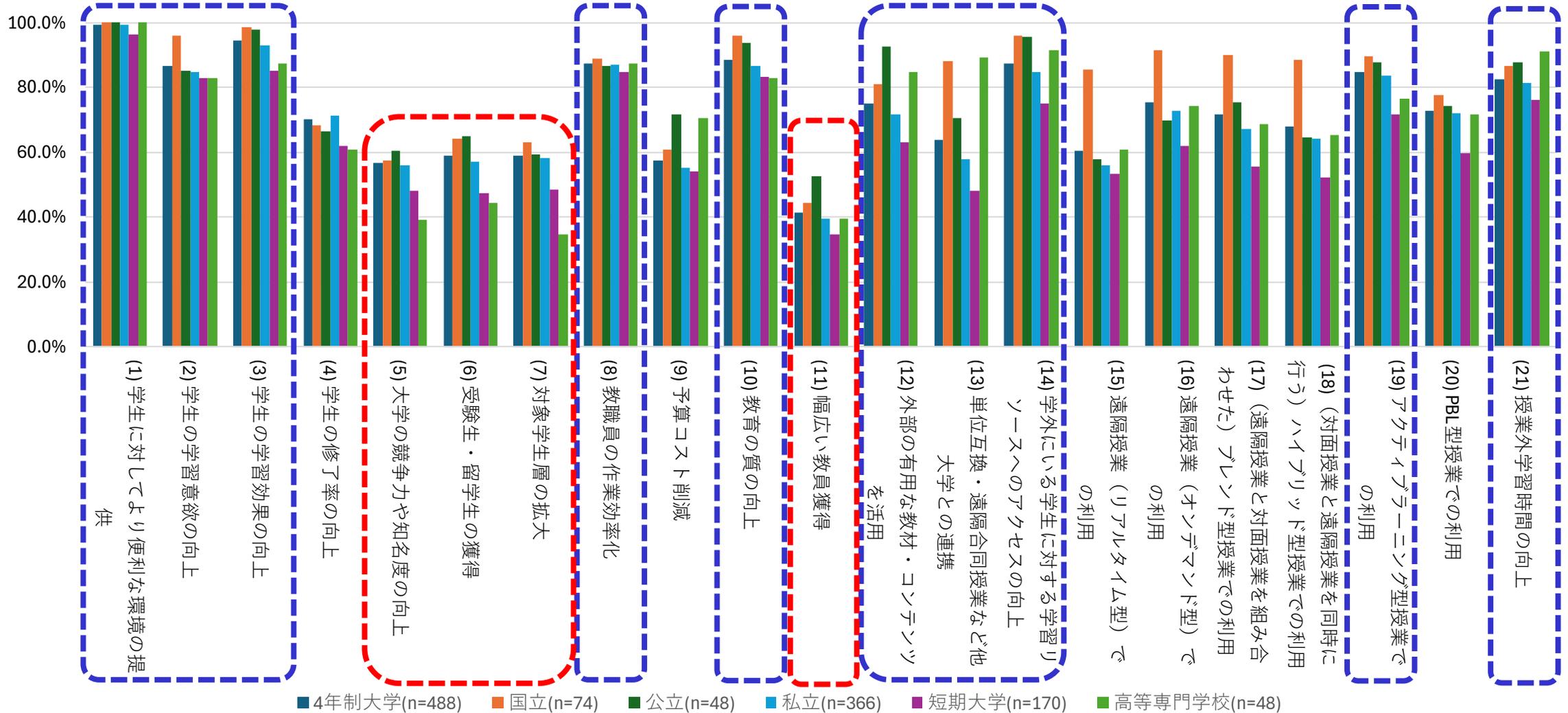
よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
あてはまらない
わからない

次のスライドの基礎集計では
「よくあてはまる」+「ややあてはまる」
の割合を算出

※ 後の設問:ICT活用教育導入により
得られた効果と対応

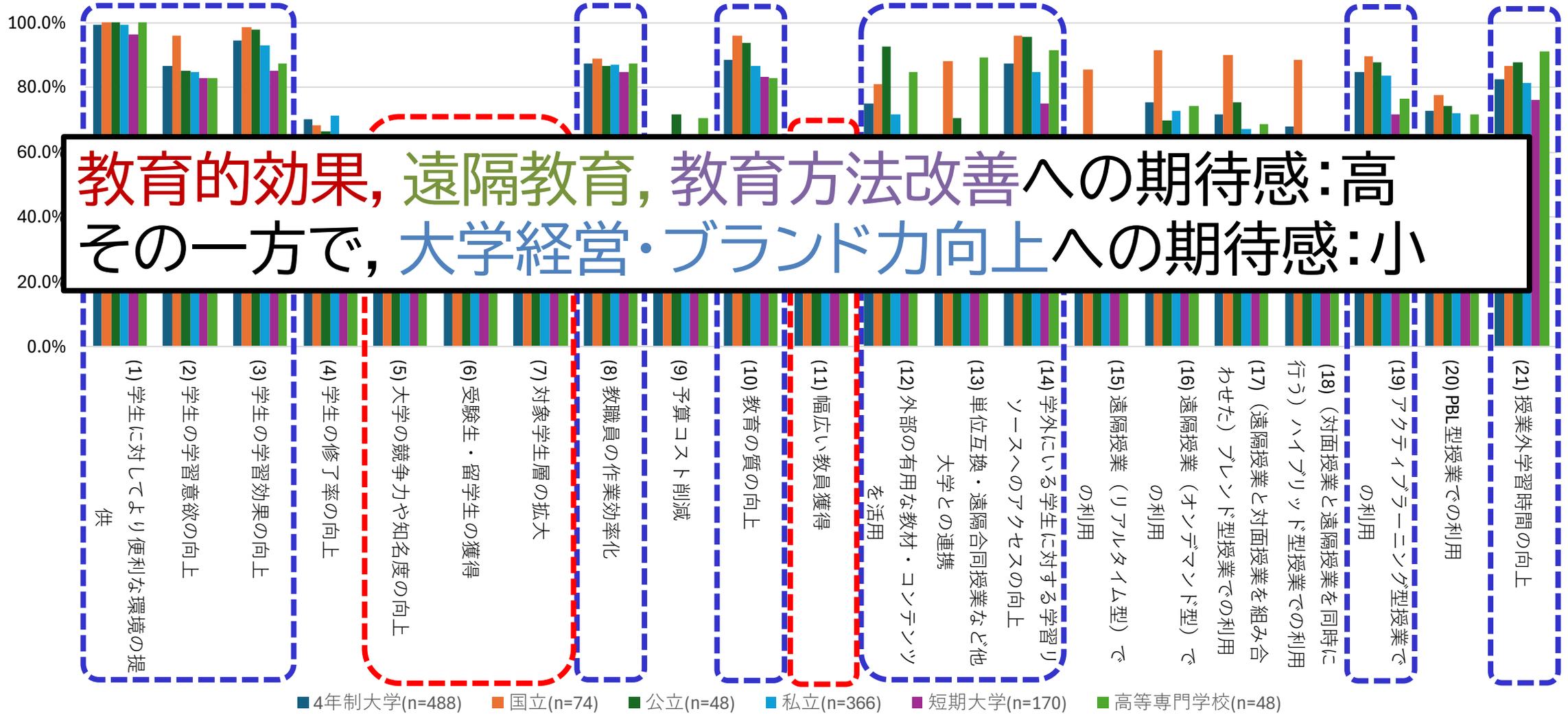
ICT活用教育に期待される効果:2023年度基礎集計

多:より便利な環境, 学習意欲/効果, 教育質向上, 外部教材の活用, 単位互換, 学外アクセスの向上, AL, 授業外学習
 少:大学の競争力・知名度の向上, 対象学生層の拡大, 幅広い教員獲得



ICT活用教育に期待される効果:2023年度基礎集計

多:より便利な環境, 学習意欲/効果, 教育質向上, 外部教材の活用, 単位互換, 学外アクセスの向上, AL, 授業外学習
 少:大学の競争力・知名度の向上, 対象学生層の拡大, 幅広い教員獲得



■ ICT活用教育に期待される効果:コロナ禍前との比較

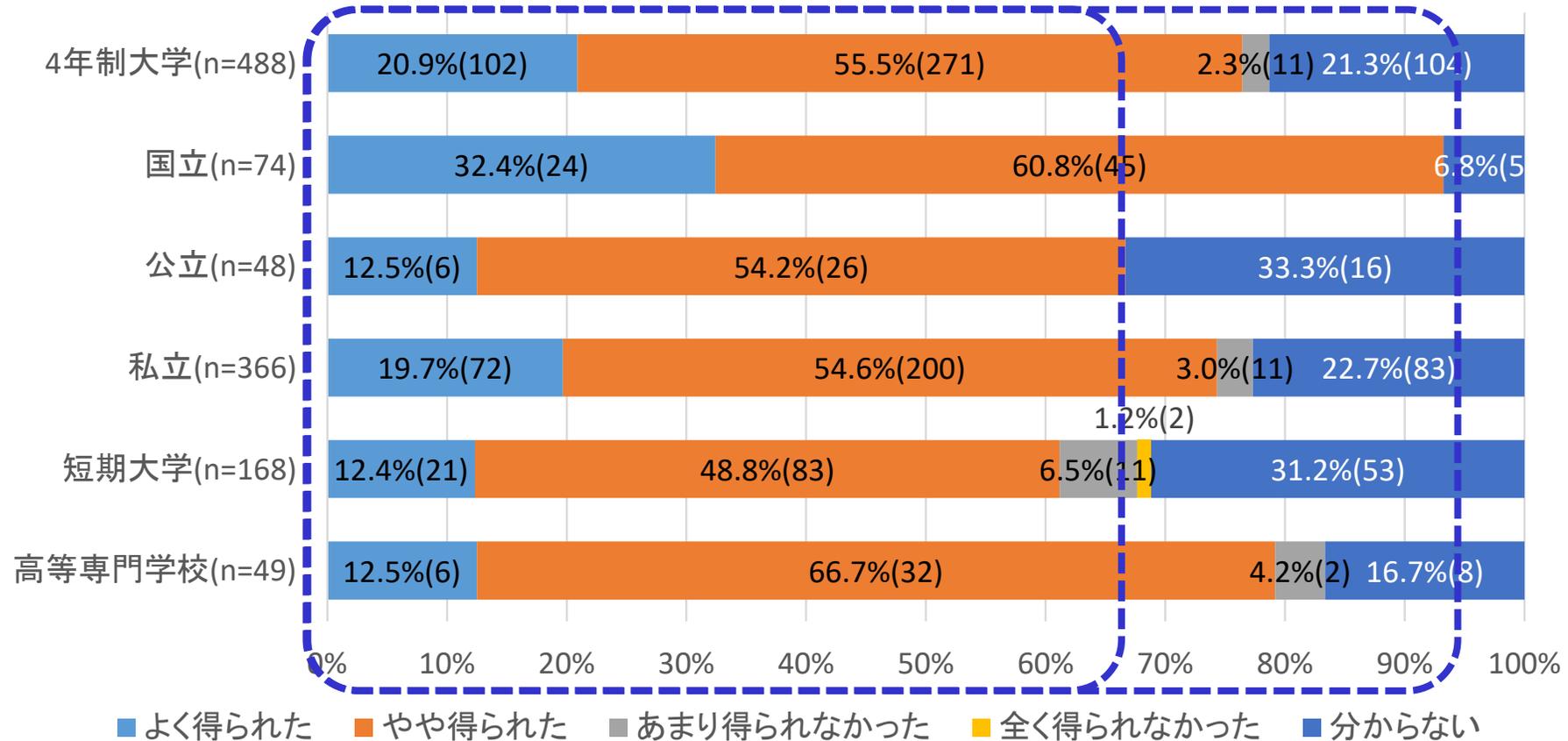
- コロナ禍(2020年度)との比較
 - 「(16)(17)遠隔授業(リアルタイム型/オンデマンド型)での利用」は国立大学を除いて大幅に減少傾向(▼20~35ポイント減)
 - 国立大学は今回調査でも9割前後の期待感があり
- コロナ禍前(2017年度)との比較
 - 以下の項目がそれぞれ、大学において上昇
 - 「(7)対象学生層の拡大」(△12.9増)
 - 「(9)予算コスト削減」(△10.5増)
 - 「(11)幅広い教員獲得」(△16.7増)
 - 「(13)単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携」(△21.8増)

 コロナ禍を経て、大学経営や他大学連携への期待感が上昇。
各大学にて在り方が問い直されている？

ICT活用教育導入により効果は得られたか：2023年度調査結果

Q：ICT活用教育を導入して実際に効果は得られましたか？

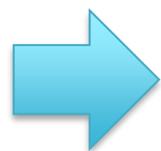
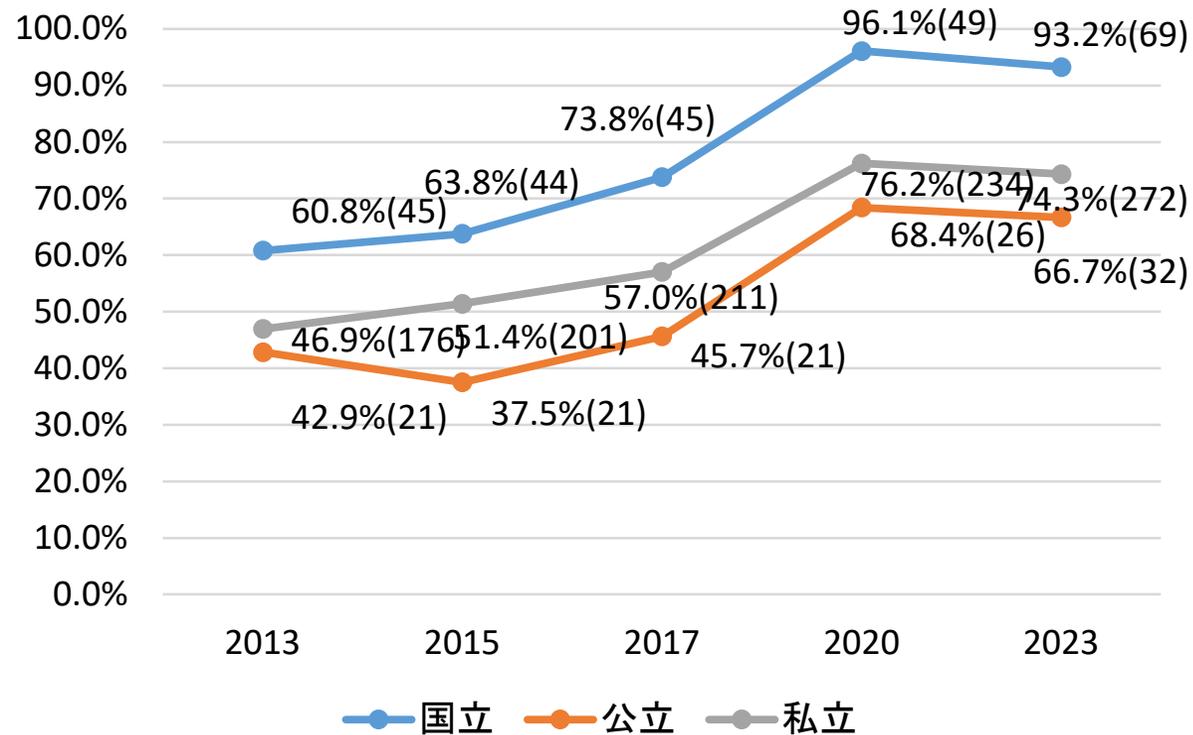
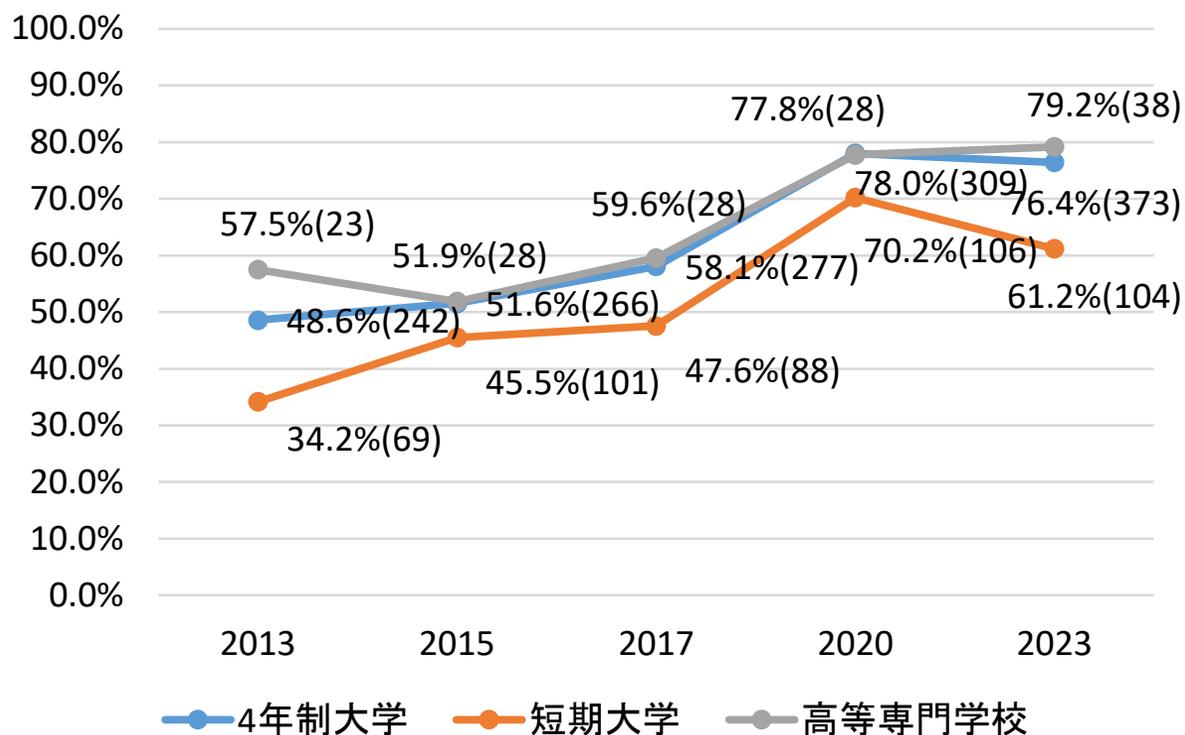
(選択肢：よく得られた／やや得られた／あまり得られなかった／全く得られなかった／分からない)



国立大学がやや高く、公立大学と短期大学がやや低い傾向があるものの、概ね6割～9割の機関が効果を感じている

ICT活用教育導入により効果は得られたか：コロナ禍前との比較

Q：ICT活用教育を導入して実際に効果は得られましたか？
 (選択肢：「よく得られた」+「やや得られた」の割合と機関数)



コロナ禍前(2017)と比べると2023年度は増加しているものの、
 コロナ禍(2020)からは横這いもしくはやや低下している傾向が確認

■ 分析対象調査項目(得られた効果)

Q. ICT活用教育を導入して得られた効果は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境を提供できるようになった
- (2) 学生の学習意欲が向上した
- (3) 学生の学習効果が向上した
- (4) 学生の修了率が向上した
- (5) 競争力や知名度が向上した
- (6) より多くの受験生・留学生が獲得できた
- (7) 対象学生層が拡大した
- (8) 教職員の作業を効率化できた
- (9) 予算コストが削減できた
- (10) 教育の質が向上した
- (11) 幅広い教員を獲得できた
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)が増加した
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)が増加した
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業が増加した
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業が増加した
- (19) アクティブラーニング型授業が増加した
- (20) PBL型授業が増加した
- (21) 授業外学習時間が向上した

21の小項目

よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
全くあてはまらない
分からない

の4件法+1で回答

※「効果は得られましたか？」の質問項目にて、「よく得られた」「やや得られた」「あまり得られなかった」と回答した機関だけ本質問に回答できる

■ 分析対象調査項目(得られた効果)

Q. ICT活用教育を導入して得られた効果は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境を提供できるようになった
- (2) 学生の学習意欲が向上した
- (3) 学生の学習効果が向上した
- (4) 学生の修了率が向上した
- (5) 競争力や知名度が向上した
- (6) より多くの受験生・留学生
- (7) 対象学生層が拡大した
- (8) 教職員の作業を効率化できた
- (9) 予算コストが削減できた
- (10) 教育の質が向上した
- (11) 幅広い教員を獲得できた
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)が増加した
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)が増加した
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業が増加した
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業が増加した
- (19) アクティブラーニング型授業が増加した
- (20) PBL型授業が増加した
- (21) 授業外学習時間が向上した

教育的効果

大学経営・ブランド力向上

コスト削減

遠隔教育

教育方法改善

21の小項目

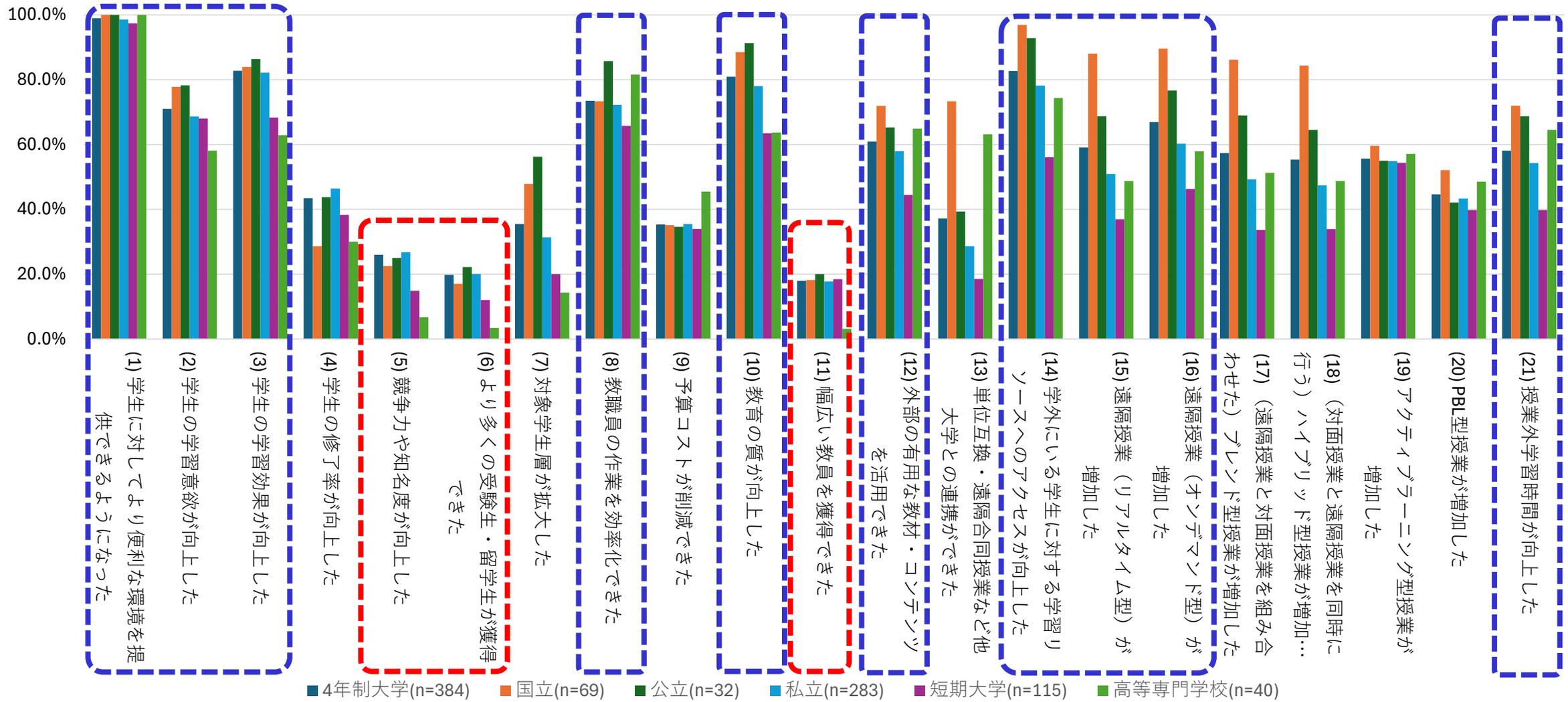
よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
あてはまらない
わからない

次のスライドの基礎集計では
「よくあてはまる」+「ややあてはまる」
の割合を算出

「あまり得られなかった」と回答した機関だけ本質問に回答できる

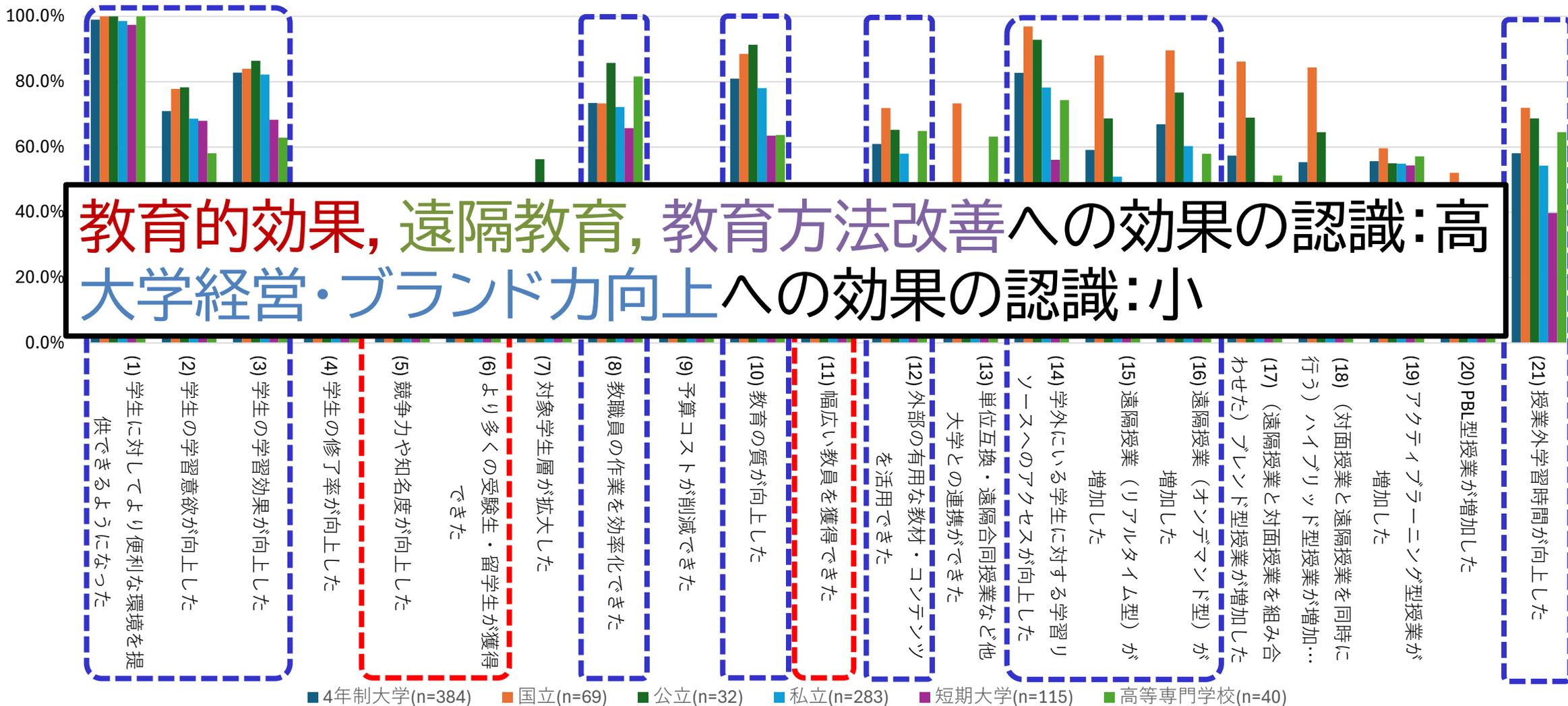
ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):2023年度基礎集計

多:より便利な環境の提供, 学習意欲/効果向上, 作業効率化, 教育質向上, 外部教材の活用, 学外アクセス向上, 遠隔授業(リアルタイム型/オンデマンド型)が増加, 授業外学習時間向上
 少:大学の競争力・知名度の向上, 競争力や知名度が向上, 幅広い教員獲得



ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):2023年度基礎集計

多:より便利な環境の提供, 学習意欲/効果向上, 作業効率化, 教育質向上, 外部教材の活用, 学外アクセス向上, 遠隔授業(リアルタイム型/オンデマンド型)が増加, 授業外学習時間向上
 少:大学の競争力・知名度の向上, 競争力や知名度が向上, 幅広い教員獲得



ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):コロナ禍前との比較

• コロナ禍(2020)との比較

- 「(16)(17)遠隔授業(リアルタイム型/オンデマンド型)が増加した」は国立大学を除いて大幅に減少傾向(▼22~33ポイント減)
 - 国立大学のみ今回調査において9割前後の機関で「遠隔授業が増加」と回答
- 2020→2023で増加し、**コロナ前(2017)と同じ水準に戻った項目**
 - 「(8) 教職員の作業を効率化できた」(△大学19増:54→73)
 - 「(9) 予算コストが削減できた」(△大学14増:21→35)
 - 「(10) 教育の質が向上した」(△大学16増:65→81)
 - 「(20) PBL型授業が増加した」(△大学16増:29→45)
- 2020→2023で増加し、**コロナ前(2017)よりも高い水準になった項目**
 - 「(3) 学生の学習効果が向上した」(△大学14増)
 - 「(4) 学生の修了率が向上した」(△大学14増)
 - 「(7) 対象学生層が拡大した」(△大学10増)
 - 「(12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた」(△大学18増, △高専25増)
 - 「(13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた」(△大学12増)
- 2020→2023で減少してコロナ禍前と同じ水準に戻った項目
 - 「(21) 授業外学習時間が向上した」(▼大学10減:68→58)

コスト削減

教育的効果

教育的効果

遠隔教育(外部連携)

• コロナ禍前(2017)との比較

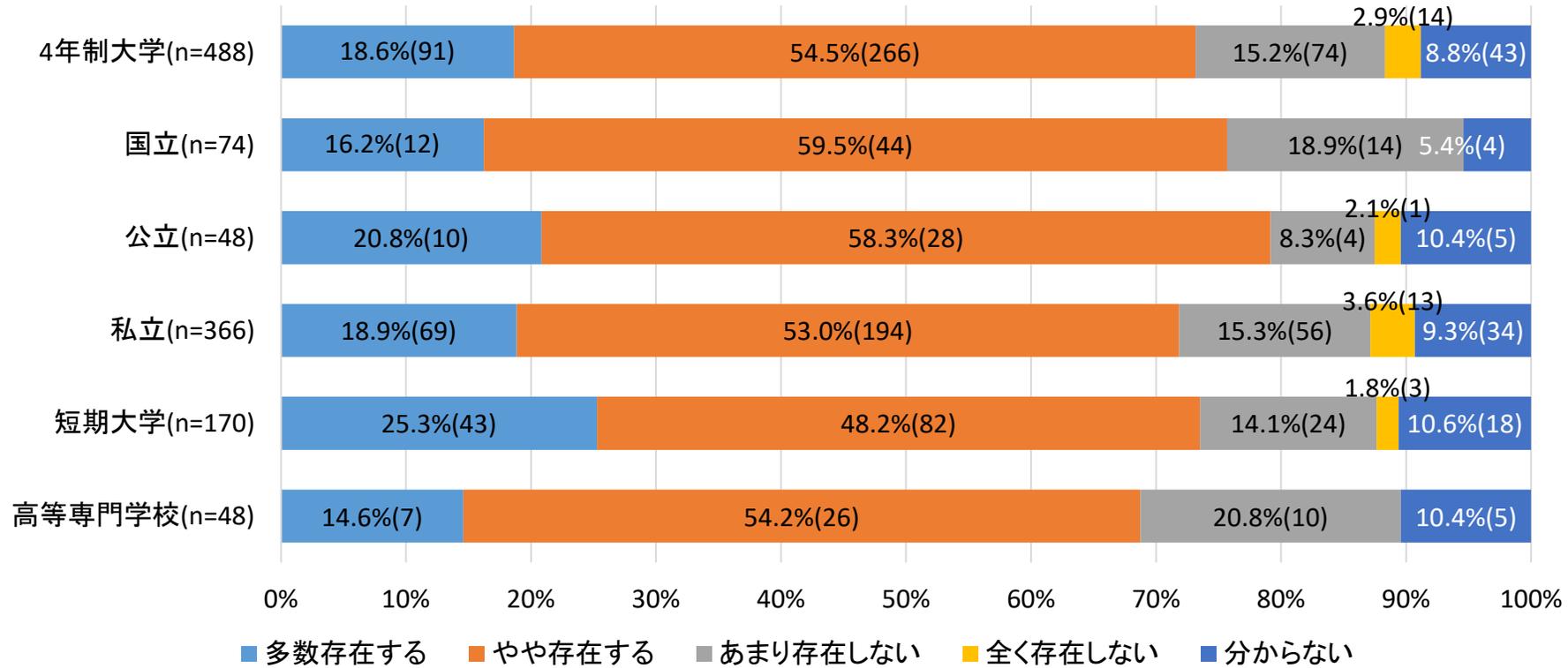
- 以下の項目が2017→2023で増加
- 「(14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した」(△大学10, △短大13, 高専42)

コロナ禍前の状況に戻りつつある一方で、**教育的効果**等で水準が上がった項目もあり、コロナ禍の経験が活かされている状況が示唆



ICT活用教育の導入・推進を妨げる阻害要因

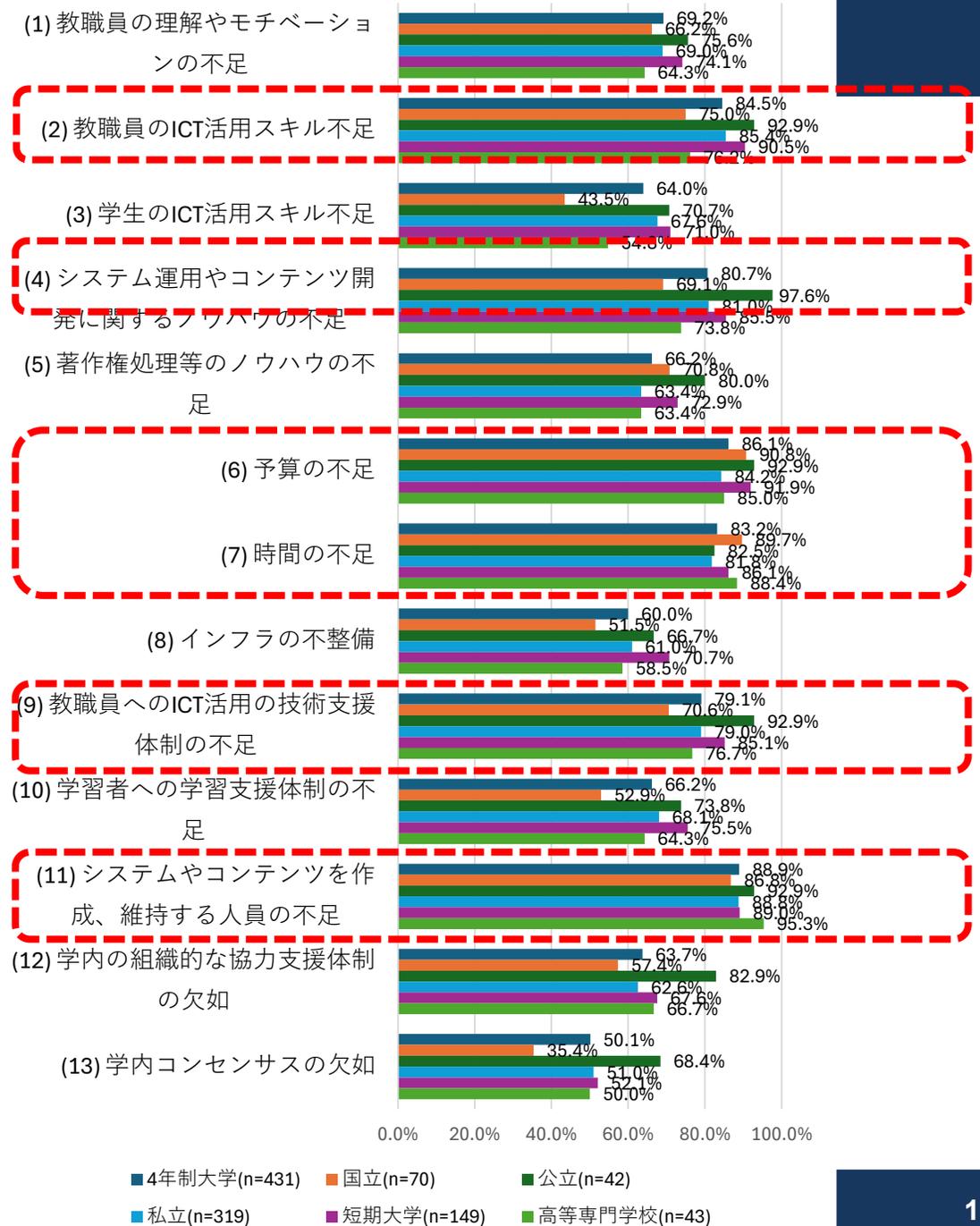
Q：ICT活用教育の導入や推進を阻害する要因（以下、阻害要因）は存在しますか？
 （選択肢：全く存在しない／あまり存在しない／やや存在する／多数存在する／分からない）



7～8割の機関が「阻害要因が存在する」と回答
 （コロナ禍前と比べて横ばい：高専はコロナ禍前から▼12.1）

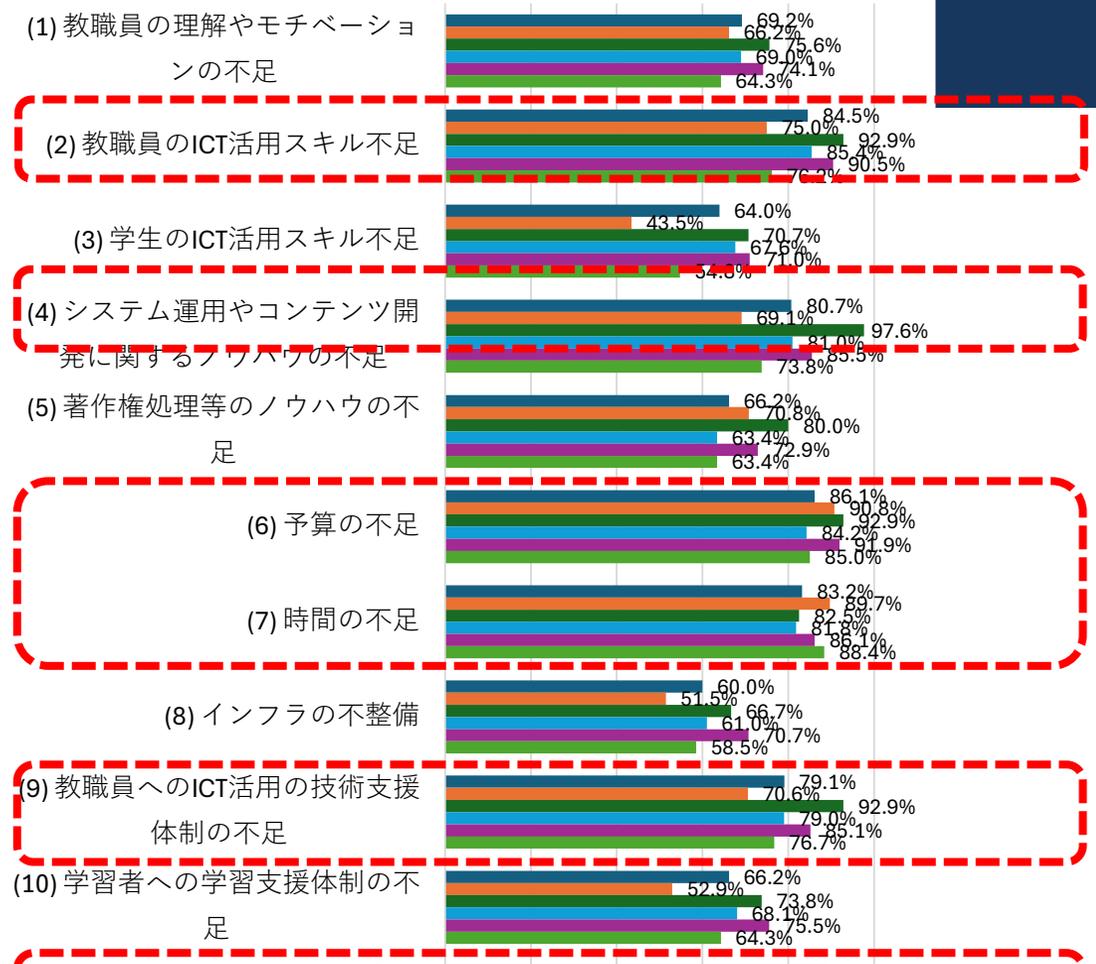
阻害要因の詳細

- 8割を超えた項目
 - 教職員のICT活用スキル不足
 - システム運用やコンテンツ開発に関するノウハウの不足
 - 予算・時間の不足
 - システムやコンテンツを作成、維持する人員の不足
- コロナ禍(2020)との比較
 - 全体として減少傾向
 - 特に以下の項目は▼10ポイント以上減少
 - 「(5) 著作権処理等のノウハウの不足」(大学▼10)
 - 「(8) インフラの不整備」(大学▼13)
 - 「(10) 学習者への学習支援体制の不足」(大学▼12)
- コロナ前(2017)との比較
 - 全体として僅かに減少
 - 「(13) 学内コンセンサスの欠如」(大学▼13)



阻害要因の詳細

- 8割を超えた項目
 - 教職員のICT活用スキル不足
 - システム運用やコンテンツ開発に関するノウハウの不足
 - 予算・時間の不足
 - システムやコンテンツを作成、維持する人員の不足
- コロナ禍(2020)との比較
 - 全体として減少傾向
 - 特に以下の項目は▼10ポイント以上減少
 - 「(5) 著作権処理等のノウハウの不足」(大学▼10)
 - 「(8) インフラの不整備」(大学▼13)
 - 「(10) 学習者への学習支援体制の不足」(大学▼12)
- コロナ前(2017)との比較
 - 全体として僅かに減少
 - 「(13) 学内コンセンサスの欠如」(大学▼13)



環境やノウハウが徐々に蓄積されていると共に学内組織も徐々に整備・改善が続いている可能性

■ ポストコロナでどうなったか？(まとめ)

- ICT活用教育に「期待される効果(期待感)」、導入により「得られた効果(効果認識)」、導入推進を妨げる「阻害要因」について2023年回答を集計し、コロナ禍・コロナ前との比較を行った
- その結果、遠隔授業での利用はコロナ禍と比べて、(国立大学を除いて)期待感と効果認識の共に大幅に減少
- 期待感ではコロナ前と比べて大学経営や他大学連携への意識の向上が確認
- 効果認識においては、教育的効果や外部教材活用・他大学連携等の項目でコロナ前より水準が上がった傾向がみられ、コロナ禍の経験が活かされている様子が窺えた
- 阻害要因から、インフラ環境やノウハウの蓄積が進んでおり、併せて学内組織の整備・改善が続いていることが窺えた

ICT活用の実像に迫る ～最新調査で読み解く高等教育DXの「いま」～

ICT 利活用教育を支える 支援体制について

酒井 博之 (京都大学)

京都大学



※本報告スライドは、大学 ICT 推進協議会 (AXIES) 2024年度
年次大会での報告・発表の内容を元に構成しています

ICT 利活用教育を支える支援体制

背景

- AI 等の急速な技術進展
- 教員・職員の個人的努力による効果的・継続的な推進への限界
- 機関内支援体制の整備が不可欠

ICT 利活用教育に関わる支援組織

- 技術支援組織 (情報関連のセンター等)
- 教育支援組織 (教育関連のセンター等)

調査における「支援組織」の定義

技術支援組織・教育支援組織は、センター、機構、委員会、事務部門等、教育におけるICT利活用に関して、**技術的または教育的側面から組織的支援をおこなう目的で機関内で公式に設けられている組織**を指します（教職員のボランティアグループや個別の教員などによる支援は含みません）。想定される具体的な支援については、問43及び問44の設問内の各項目をご覧ください。

 教員・学生に対しておこなう具体的な支援に関する設問

支援体制に関する問い

- 支援組織はどの程度設置されているのか
- 支援組織の抱える問題点は何か
- 実際にどのような支援がおこなわれているのか

- 大学の規模（学生数）により状況は異なるのか

時間の制約上、大学設置者別の
結果を中心に報告します

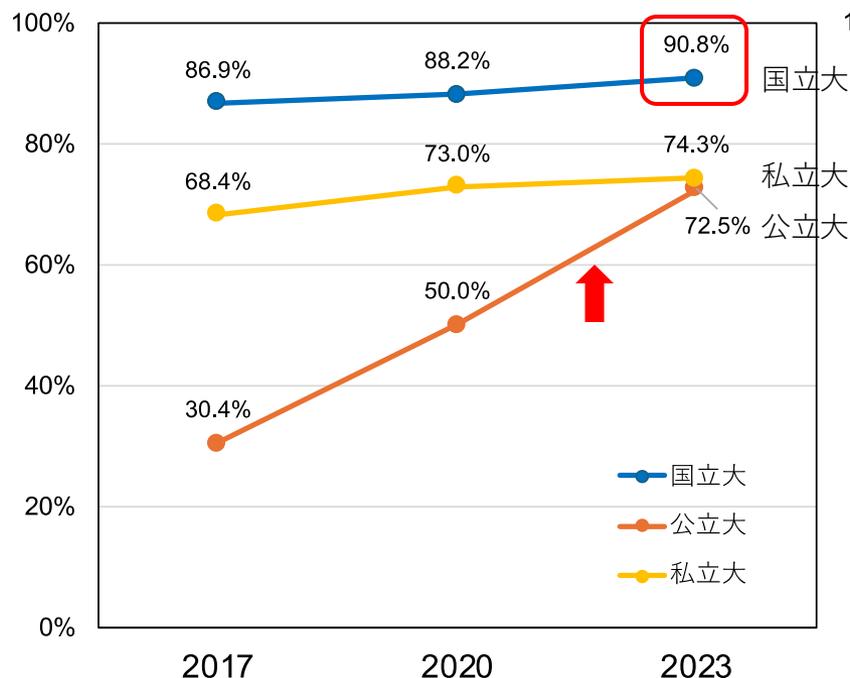
1. 技術支援・教育支援組織の有無

全学的にICT活用教育の運用のための技術支援（or 教育支援）を行う組織は存在しますか？

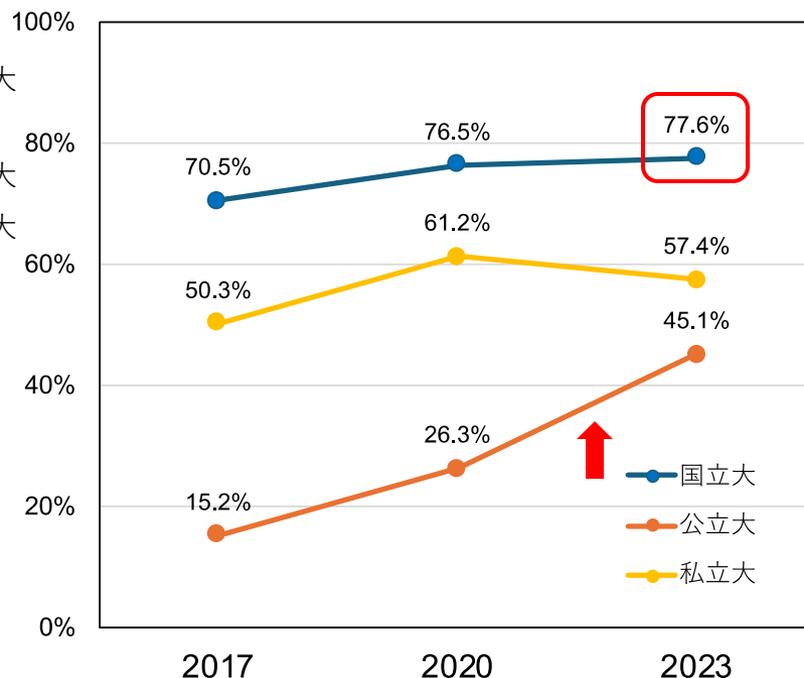
はい・いいえ

1. 技術支援・教育支援組織の有無

技術支援組織



教育支援組織



- **技術支援組織**：国立大 (90.8%) が最も設置率が高い。公立大 (72.5%) は前回調査から 20pt 以上増加
- **教育支援組織**：国立大 (77.6%) が最も高い。公立大 (45.1%) は 5 割に近づく。国立大・私立大は増加傾向が鈍化
- 設置者を問わず、技術支援組織の設置率が教育支援組織を上回る

2. 組織の抱える問題点

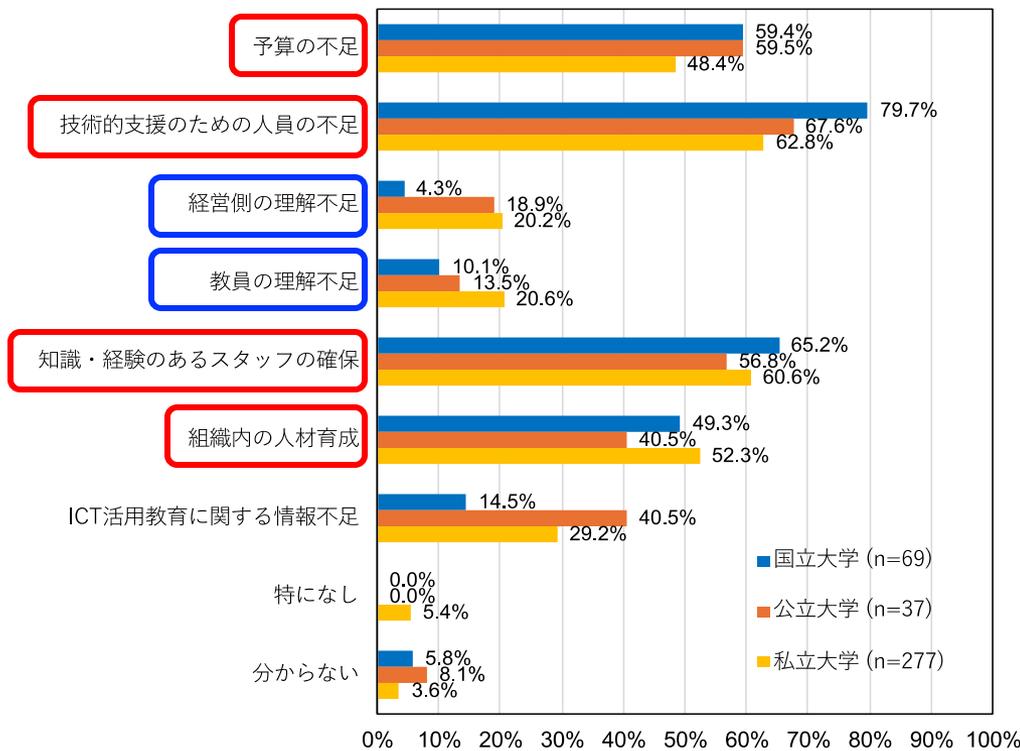
その組織の抱えている問題点は次のどれですか？（複数回答可）

- 両支援組織に対する共通設問

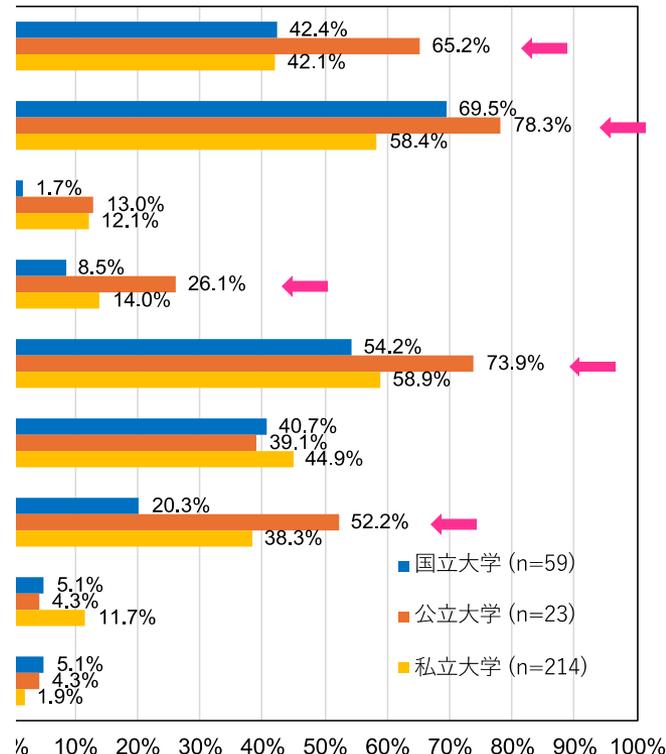
1. 予算の不足
2. 技術的支援のための人員の不足
3. 経営側の理解不足
4. 教員の理解不足
5. 知識・経験のあるスタッフの確保
6. 組織内の人材育成
7. ICT活用教育に関する情報不足
8. 特になし
9. 分からない
10. その他（具体的に）

2. 組織の抱える問題点

技術支援組織

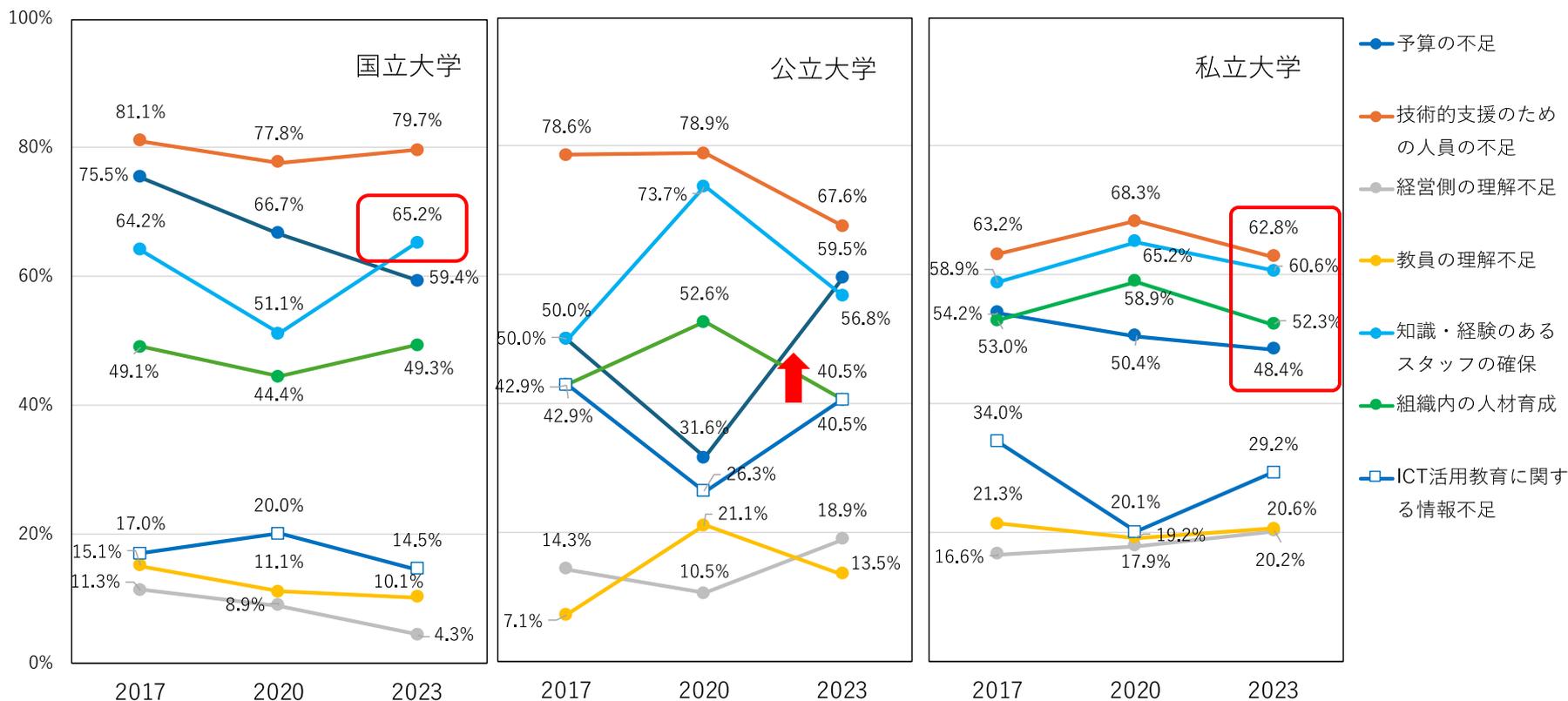


教育支援組織



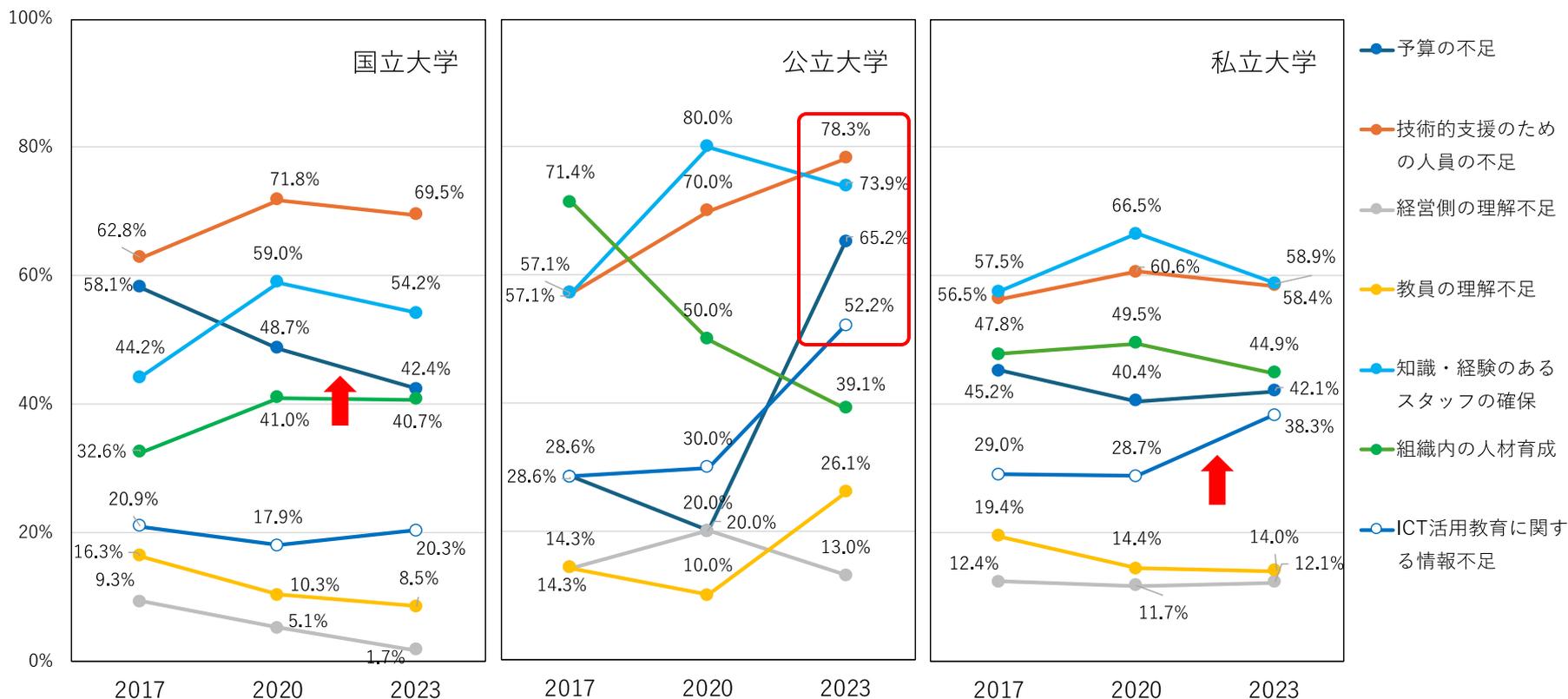
- 両支援組織ともに全体的に同傾向を示す
- 「予算不足」「人員の不足」「スタッフの確保」「人材育成」が課題
- 「経営側・教員の理解不足」は深刻な問題でない
- 公立大・教育支援組織で各項目の回答率が高い傾向

2. 組織の抱える問題点（経年：技術支援組織）



- 「予算不足」「人員の不足」「スタッフの確保」「人材育成」が課題
- コロナの前後で変化が大きいのは国立大の「スタッフ確保」(14.1pt 増加)
- 私立大は上位項目のすべてで前回調査から減少

2. 組織の抱える問題点（経年：教育支援組織）



- 国立大・私立大が2020年度調査より減少した項目が多い一方、公立大で「**人員不足、予算不足、情報不足**」で増加
- 国立大は「**予算不足**」が減少傾向
- 私立大で「**情報不足**」が増加傾向

3. 教員に対して行っている支援

技術支援組織、教育組織は教員に対して次の支援を行っていますか？

両支援組織が行っている ・ 技術支援組織が行っている
教育支援組織が行っている ・ 行っていない ・ 分からない

1. LMSの提供・管理運営
2. eポートフォリオシステムの提供・管理運営
3. ストリーミングサーバの提供・管理運営
4. eラーニングコンテンツ作成システム(スタジオ等)の提供・管理運営
5. ビデオ教材作成支援(作成補助、助言)
6. 教室間・キャンパス間を接続するテレビ会議システムの提供・管理運営
7. ビデオ会議サービスのライセンスの提供・管理運営
8. PC・端末貸出
9. ソフトウェア貸出・提供
10. インストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援
11. ICT活用の個別相談・指導
12. ICT活用事例の収集・広報・紹介
13. ICT利用のためのヘルプデスクの設置・管理運営
14. ICT利用のためのパンフレット・支援サイトの配布・公開
15. ICT利用のための講習会・セミナーの実施
16. 学外で行われる教育利用のための講習会・セミナーの紹介
17. 学生アンケートによる授業方法改善の提案
18. BYOD(PC必携化)の支援

教員に対する支援 (設置者別：1/2)

LMSの提供・管理運営

- 国立は93.0% (-4.8pt) で支援実施
- 国立で5割、私立で3.5割で両支援組織が関わる

ストリーミングサーバの提供・管理運営

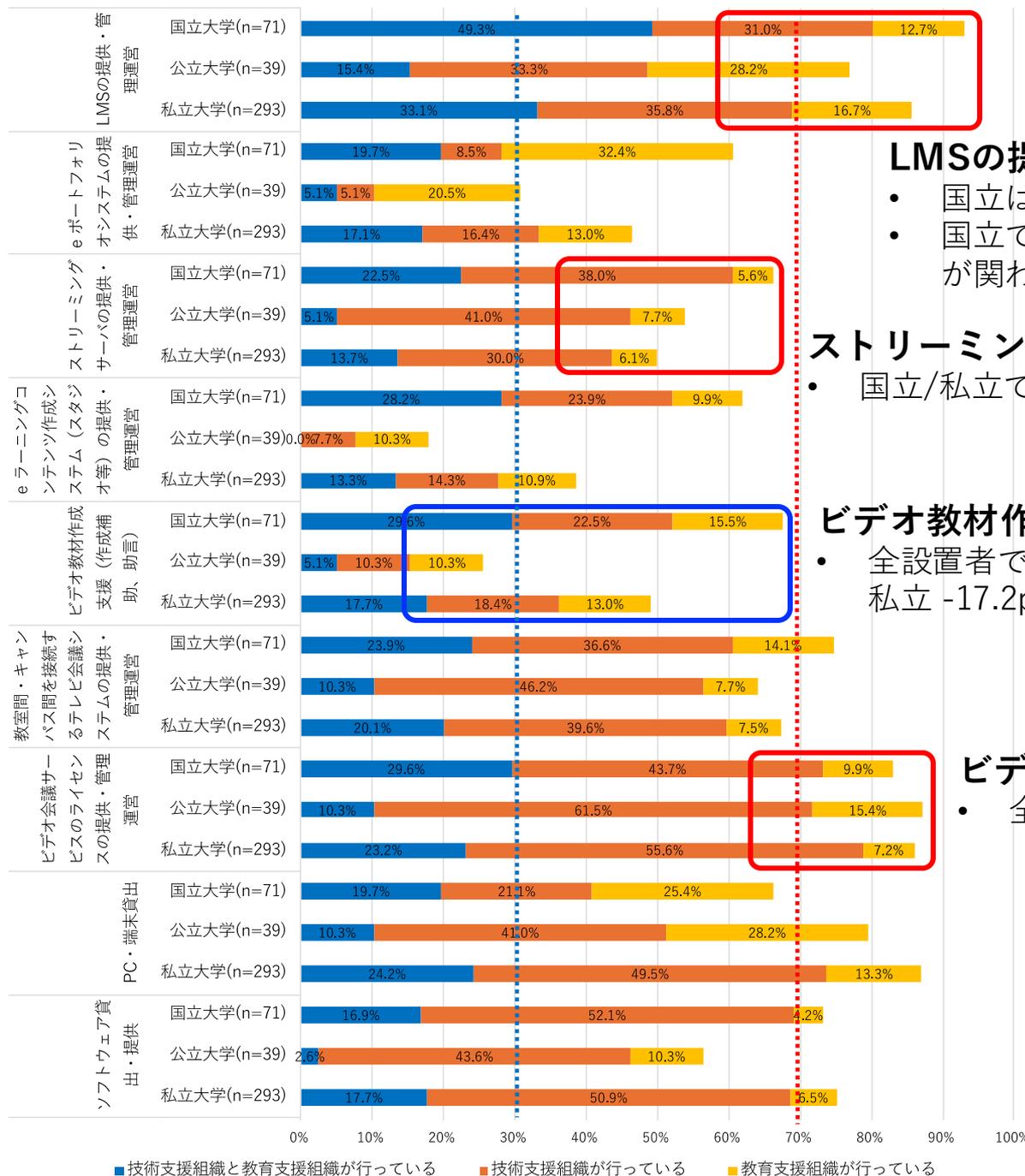
- 国立/私立で約 5pt 減少、公立で 6.4pt 増加

ビデオ教材作成支援

- 全設置者で大幅に減少 (国立 -8.5pt, 公立 -27.0pt, 私立 -17.2pt)

ビデオ会議サービス

- 全設置者で約8.5割、国立で10.4pt減少



教員に対する支援 (設置者別：1/2)

個別相談・指導

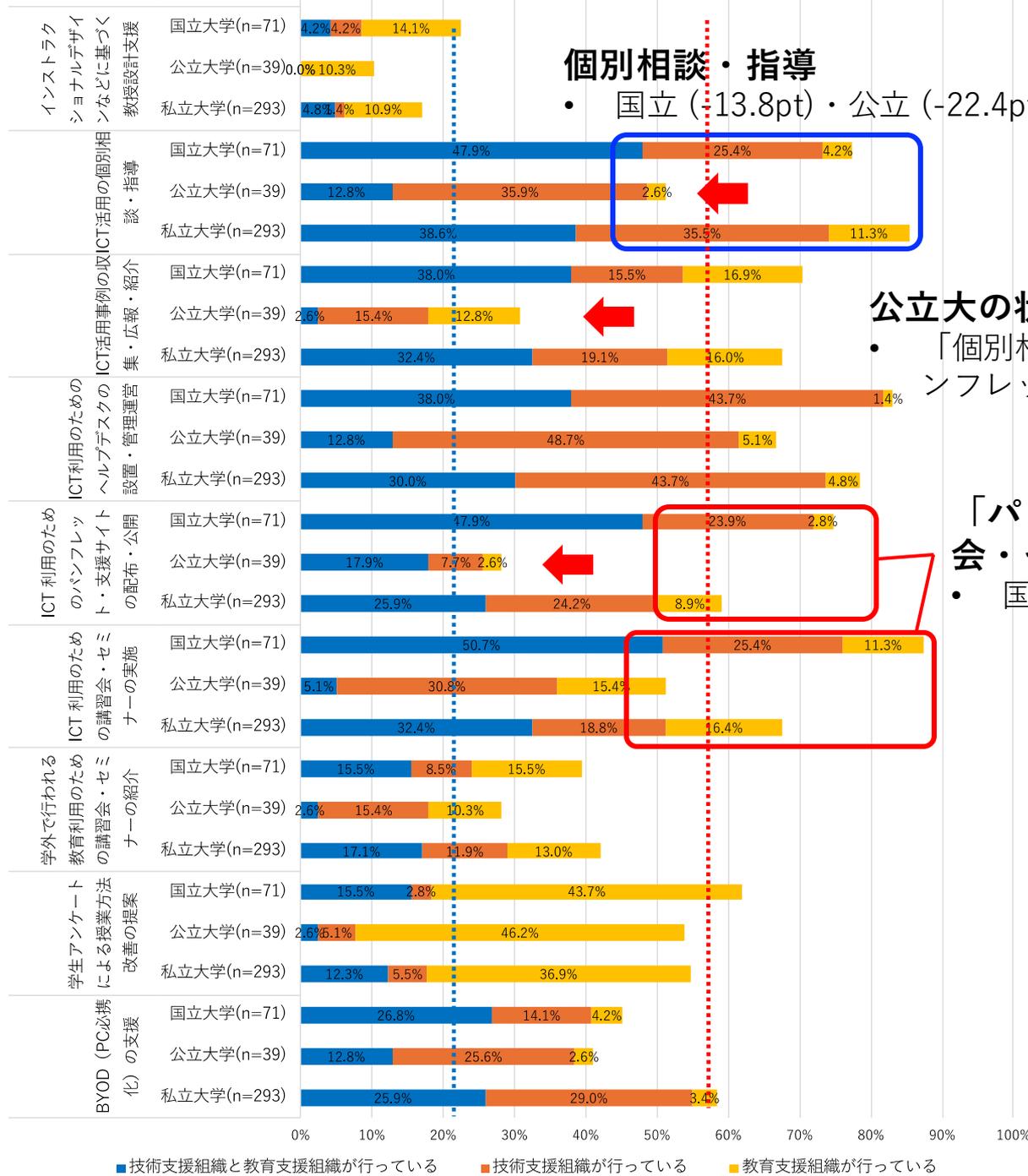
- 国立 (-13.8pt)・公立 (-22.4pt) で減少

公立大の状況 (赤矢印)

- 「個別相談・指導」「事例収集・広報」「パンフレット・支援サイト」等、公立大が低調

「パンフレット・支援サイト」「講習会・セミナー」

- 国立大で両支援組織の実施割合高い



3. 両支援組織が教員に対して行っている支援 (上位5項目)

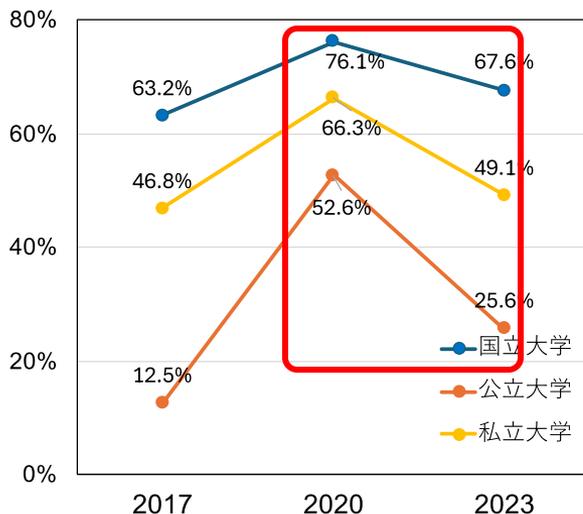
	国立大学 (n=71)	公立大学 (n=39)	私立大学 (n=293)
1	LMSの提供・管理運営 (93.0%)	ビデオ会議サービスのライセンスの提供・管理運営 (87.2%)	PC・端末貸出 (87.0%)
2	ICT利用のための講習会・セミナーの実施 (87.3%)	PC・端末貸出 (79.5%)	ビデオ会議サービスのライセンスの提供・管理運営 (86.0%)
3	ビデオ会議サービスのライセンスの提供・管理運営 (83.1%)	LMSの提供・管理運営 (76.9%)	LMSの提供・管理運営 (85.7%)
4	ICT利用のためのヘルプデスクの設置・管理運営 (83.1%)	ICT利用のためのヘルプデスクの設置・管理運営 (66.7%)	ICT活用の個別相談・指導 (85.3%)
5	ICT活用の個別相談・指導 (77.5%)	教室間・キャンパス間を接続するテレビ会議システムの提供・管理運営 (64.1%)	ICT利用のためのヘルプデスクの設置・管理運営 (78.5%)

- ・ 「LMS」「ビデオ会議サービス」「ヘルプデスク設置」はすべての設置者で共通して上位に挙がる
 - ・ 公立・私立で「PC・端末貸出」、国立・私立で「個別相談・指導」が上位
- ・ 国立で「講習会・セミナー実施」が2位 (87.3%) と他と比較して支援割合が高い

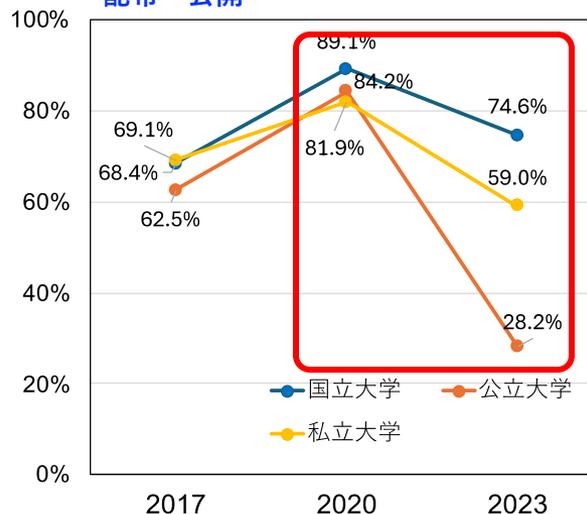
3. 教員に対して行っている支援

- 「LMS・ビデオ会議サービスの提供」「ヘルプデスクの設置」等、コロナ禍後も支援の割合が高く維持されている項目もある
- 「ビデオ教材作成支援」「支援サイトの公開」等、コロナ禍後に支援が不要となった項目は支援割合の低下がみられる

ビデオ教材作成支援



パンフレット・支援サイトの配布・公開



4. 機関の規模（学生数）との関係について（酒井ら 2024）

表2 連関のと模規の学大と無有の織組援支育教・織組援支術技

	A 群 度数（比率）	B 群 度数（比率）	C 群 度数（比率）	D 群 度数（比率）	E 群 度数（比率）	χ^2 検定	効果量 V
技術支援組織	37 (92.5%)	71 (95.9%)	59 (92.2%)	116 (75.8%)	92 (58.6%)	58.6**	0.347
教育支援組織	25 (62.5%)	56 (75.7%)	45 (70.3%)	92 (60.1%)	74 (47.1%)	21.3**	0.209
	10,001 名 以上	5001 ~ 10,000 名	3,001 ~ 5,000 名	1,001 ~ 3,000 名	1,000 名 以下		

- 「支援組織の設置状況」は、機関規模（学生数）により異なる
- 「教員・学生への具体的な支援」についても同様の傾向
- 「支援組織が抱える問題」については概ね規模との関係なし
- 大学間連携、学協会による支援（例：AXIES）、公的助成等の必要性

まとめ

- **技術・教育の支援組織は徐々に増加してきた**
 - 全体的に技術支援組織の設置が先行
 - ポストコロナにおいても設置率に後退（揺り戻し）はみられない
- **組織が抱える問題**
 - 予算不足・人材不足等、両支援組織に共通の問題
 - 一部、コロナ禍前後での変化を確認（例：公立大学での予算不足の増加）
- **教員に対する支援**
 - LMS・ビデオ会議サービスの提供、個別相談・指導、講習会・セミナーの実施等を中心に実施
 - 設置者により支援項目の優先度が異なる
 - コロナ禍後に支援割合が低下した項目を確認
- **機関の規模の課題**
 - 特に小規模校で、大学間連携、学協会による支援等も検討

ICT活用の実像に迫る

～最新調査で読み解く高等教育DXの「いま」～

オンライン・ハイブリッド授業の潜在性

伏木田 稚子 東京都立大学 学術情報基盤センター

fushikida-wakako@tmu.ac.jp

DXが進むこれからの大学において、
オンライン授業や**ハイブリッド授業**は
どのように展開されうるのか？

教授・准教授を中心に、**ハイブリッド授業 (25%未満の授業回がオンラインでそれ以外は対面)** が実施しやすい

オンライン・ハイブリッド授業を実施する上で、**理解とスキル，支援体制と説明，環境整備と技術支援，協力と教育支援**の4観点がポイントになる



高等教育DXにおける ICT利活用調査の必要性

大学授業の形態 – オンライン授業・ハイブリッド授業の定義



出典 : Blended Learning: All you need to know about blended learning for students and educators (Studyhub 2025)

<https://studyhub.org.uk/blended-learning-for-students-educators/>

ハイブリッド授業の種類

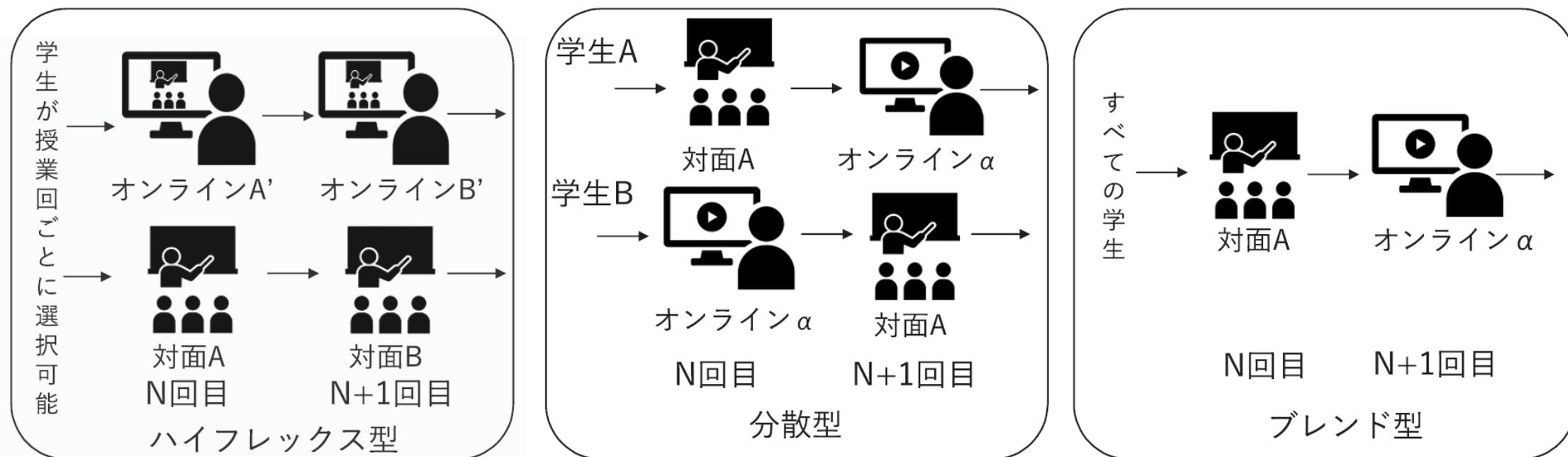


図1 ハイブリッド型授業の3類型

同期型ハイブリッド授業

学生が参加方法を選択できない場合を含む

反転授業

事前にオンラインで学習した後、対面で知識定着・活用に取り組む

出典：田口 (2020: 67) (発表者が説明を付記)

高等教育DXにおけるハイブリッド授業の意義①

パンデミックがもたらした熟考すべき数多の変化

EDUCAUSE REVIEW 「Top 10 IT Issues, 2022」における指摘を要約して引用

- 地域，国，世界へと広がったりリモートワーク
- ハイブリッド，ハイフレックスなど，多様な形態の学習環境
- エクイティ (公平性) への取組みと組織全体を変革する方法
- 人々を共感的，包括的に支援する重要性

高等教育DXにおけるハイブリッド授業の意義②

DXの重要性とハイブリッド学習の役割

EDUCAUSE REVIEW 「Top 10 IT Issues, 2022」 に対するKuntz (2021) の解釈を要約して引用

学生に対して対面授業のみを提供することは、機関全体の選択肢になりえない。多くの機関が、「オンラインと対面の有意義な統合」に焦点化したハイブリッド学習や、そこに同期型要素を取り入れた形態を検討している。

高等教育DXにおけるハイブリッド授業の意義③

インクルージョン (包括性) の推進に必要な観点

Filippou *et al.* (2025) が提示した 7 観点のうち、DXに深く関わりうるものを抜粋して引用

- 多様な教授法
- 柔軟なコース設計と提供方法 (対面, オンライン, 自習, その組合せ)
- インクルーシブな人間関係と雰囲気
- 多様で利用しやすい教材



令和5年度調査（教員向け）にみる オンライン・ハイブリッド授業の展開

2023年度調査 (教員向け) の分析データ

出現値	度数	確率(%)	有効度数	有効確率(%)	累積確率(%)
教授	1405	45.53	1405	47.82	47.82
准教授	819	26.54	819	27.88	75.70
講師	302	9.79	302	10.28	85.98
助教	351	11.37	351	11.95	97.92
非常勤講師	61	1.98	61	2.08	100.00
そのほか	148	4.80			
合計	3086	100.00	2938	100.00	

オンライン・ハイブリッド授業の実施状況①

オンライン・ハイブリッド授業の実施状況 (n=2938)	度数(名)	比率(%)
完全オンライン授業 (授業回すべてがオンライン)	502	17.09
ハイブリッド授業 (50%以上の授業回がオンラインでそれ以外は対面)	290	9.87
ハイブリッド授業 (25-50%の授業回がオンラインでそれ以外は対面)	318	10.82
ハイブリッド授業 (25%未満の授業回がオンラインでそれ以外は対面)	1234	42.00
オンライン・ハイブリッド授業ともに未実施	1003	34.13

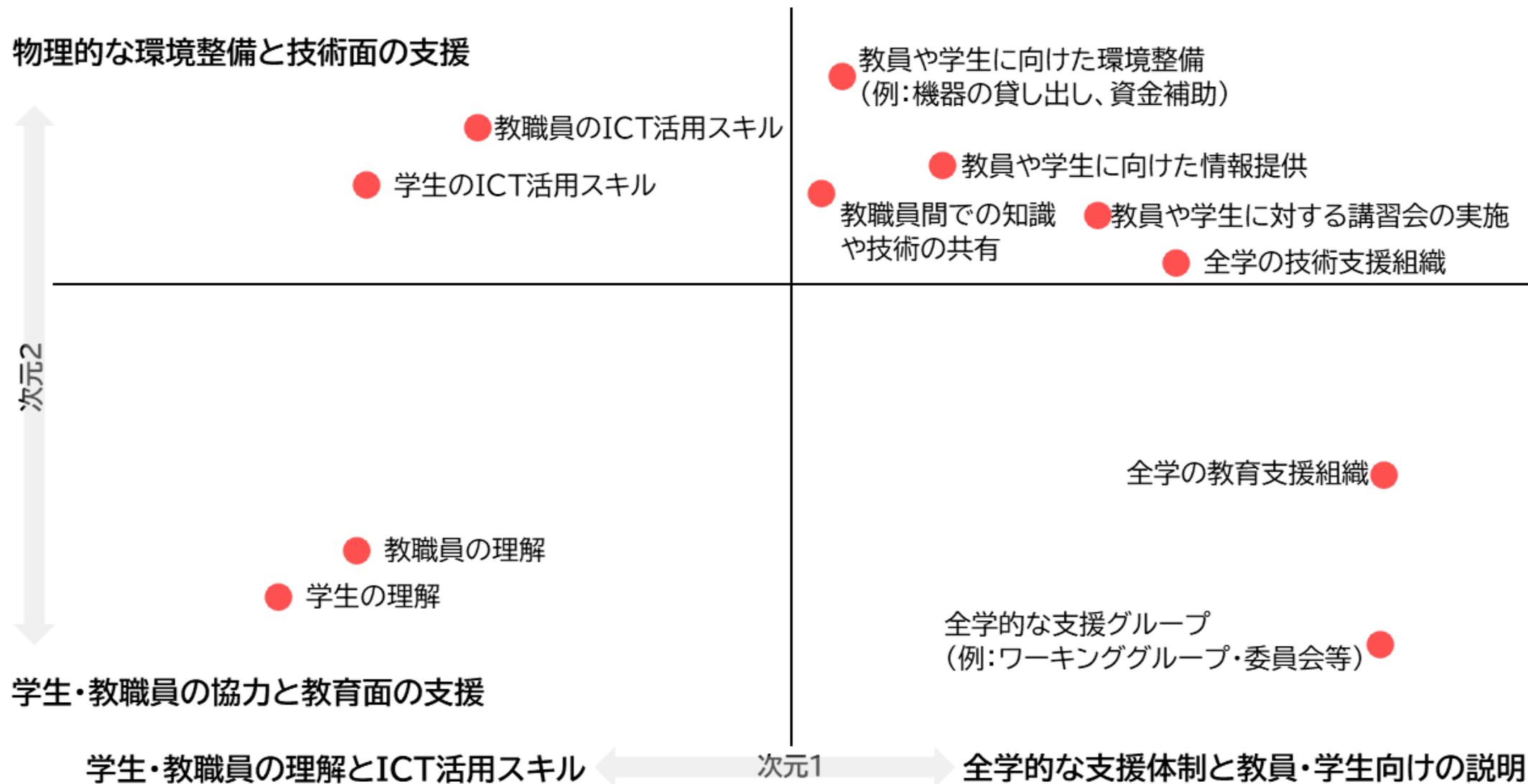
度数 (名) のセル内に表示した棒グラフは, 有効回答全体に対する比率 (%) を表す
赤字は該当する回答者が最も多いことを, 青字は最も少ないことを表す

オンライン・ハイブリッド授業の実施状況②

准教授や教授は、助教や(非常勤)講師に比べて、完全オンライン授業やハイブリッド授業(例. 50%未満の授業回がオンライン)を臨機応変に実施しやすい可能性がある

- 非常勤講師は、一般教育や語学を担当する場合が多く(喜多村 2010: 69), 授業設計の裁量があまりない(例. 授業形式を設定されている)
- 助教は、実習や演習での指導を任されることが多く、教育経験も少ないため、対面授業以外を実施しづらい

オンライン・ハイブリッド授業を支える要因



ポストコロナは何をもたらしたのか？

コロナ禍を経て，DXによる公平で包括的な支援が強く期待されるようになり，**多様な形態の学習環境**が求められている

- 教授・准教授を中心に，ハイブリッド授業 (25%未満の授業回がオンラインでそれ以外は対面) が実施しやすい
- オンライン・ハイブリッド授業を実施する上で，理解とスキル，支援体制と説明，環境整備と技術支援，協力と教育支援の4観点のポイントになる

参考文献

Kuntz, A. (2021) Digital Transformation – Hybrid Learning as a Key Element. HYBRID LEARNING ` PENN STATE.

<https://sites.psu.edu/hybridlearning/2021/11/22/digital-transformation-hybrid-learning-as-a-key-element/>

(Accessed 2025.5.25)

Filippou, K., Acquah, O. E., and Bengs, A. (2024) Inclusive policies and practices in higher education: A systematic literature review. *Review of Education*, 13(1): 1-30 

伏木田稚子 (2024) コロナ禍以降の大学におけるオンライン・ハイブリッド授業の展開. 2024年度AXIES年次大会 企画セッション「高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望」資料. <https://ict.axies.jp/news/85/> (2025.2.14公開)

Grajek, S. and the 2021–2022 EDUCAUSE IT Issues Panel (2021) Top 10 IT issues, 2022: The Higher Education We Deserve.

EDUCAUSE REVIEW, November 1, 2021. [https://er.educause.edu/articles/2021/11/top-10-it-issues-2022-the-](https://er.educause.edu/articles/2021/11/top-10-it-issues-2022-the-higher-education-we-deserve)

[higher-education-we-deserve](https://er.educause.edu/articles/2021/11/top-10-it-issues-2022-the-higher-education-we-deserve) (Accessed 2025.5.25)

喜多村和之 (2010) 非常勤教員という存在—現状と将来—. 阿曾沼明裕 (編) 大学と学問—知の共同体の変貌—. 玉川大学出版部, pp.61-71

田口真奈 (2020) 授業のハイブリッド化とは何か—概念整理とポストコロナにおける課題の検討—.

京都大学高等教育研究, 26: 65-74



北海道大学

NEW EDUCATION EXPO 2025

ICT活用の実像に迫る～最新調査で読み解く高等教育DXの「いま」～

【教員向け調査】オープンエデュケーション

—海外(米国 Bay View Analytics)との比較—

2025年6月5日

北海道大学 大学院教育推進機構
オープンエデュケーションセンター

藤岡 千也

はじめに

調査内容

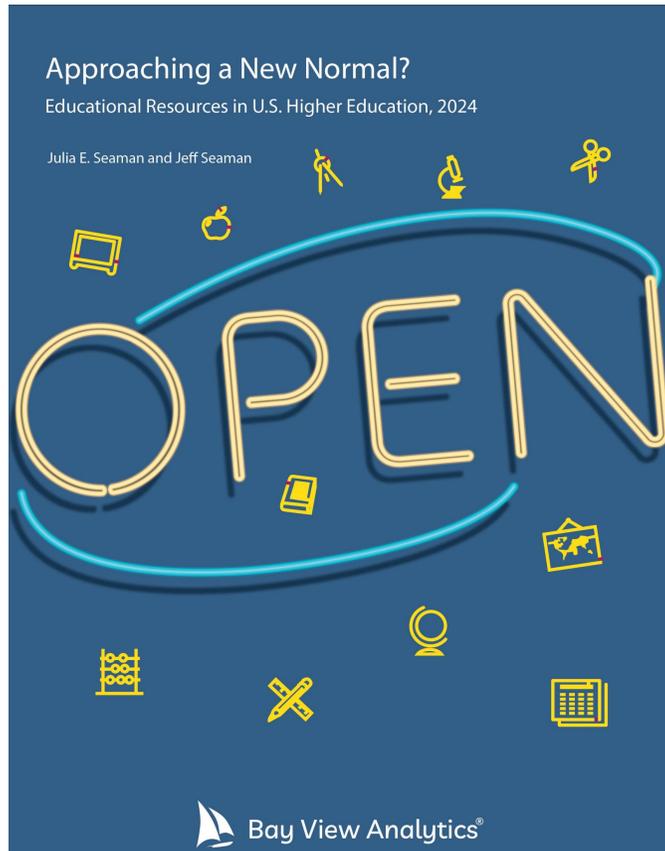
－ 調査対象の変更

- 2023度調査より対象を、機関から教員個人へ移行した
- 国際的な比較(米国 Bay View Analyticsとの比較)

－ 調査項目

- オープンな教育リソース(OER)(3問)
 - － 認識
 - － 利用状況
 - » その目的(利用状況が肯定的な回答者向け 複数回答可)
- MOOC(大規模オンライン講座)(2問)
 - － 利用状況
 - » その目的(利用状況が肯定的な回答者向け 複数回答可)

Bay View Analyticsとは



出典: Approaching a New Normal? Educational Resources in U.S. Higher Education, 2024表紙 https://www.bayviewanalytics.com/reports/oer_2024_new_normal.pdf

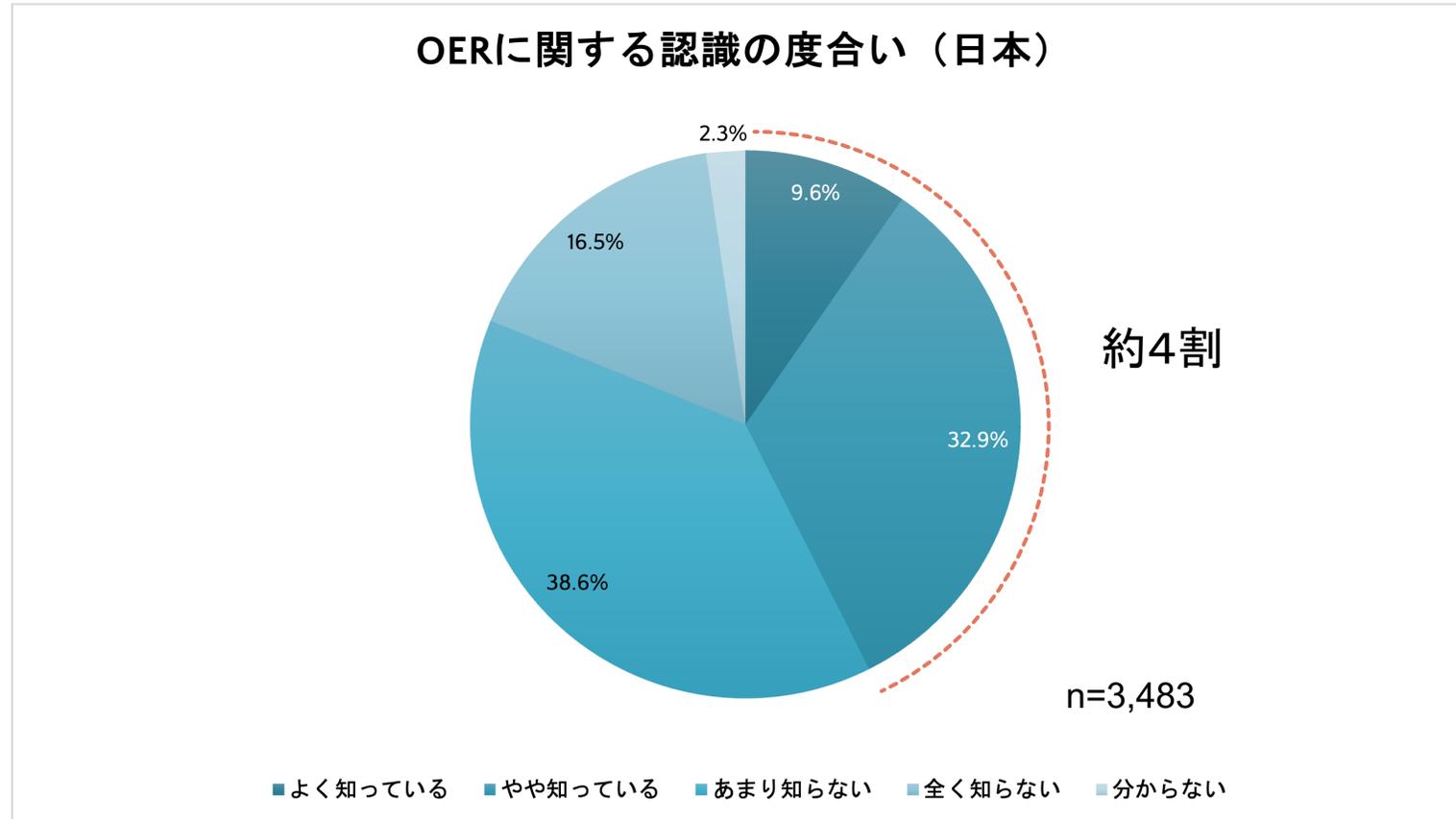
- 調査の設計、実施、分析を専門とする統計調査をおこなう会社である。
- 毎年、米国の高等教育におけるデジタル学習の現状に関する調査を実施し、レポートを発行している。
- 2024年4月に収集した調査では、合計3,447人の教員が回答した。回答者は全米50州、コロンビア特別区、バージン諸島から集められた。

出典: Bay View Analyticsウェブサイトの翻訳

<https://www.bayviewanalytics.com/index.html>, <https://www.bayviewanalytics.com/description.html>

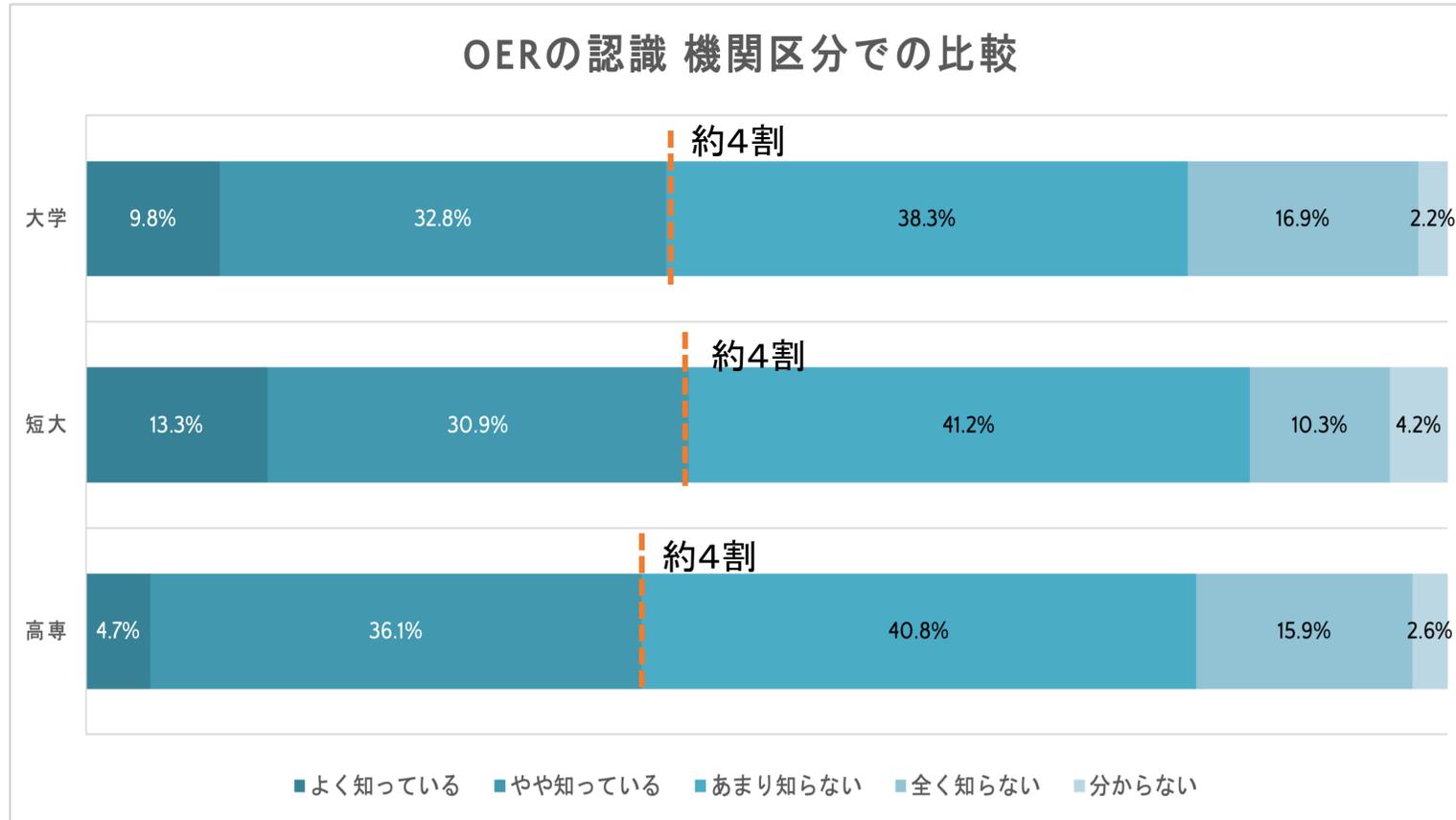
OERの認識

問6. オープンな教育リソース(OER)に関するあなたの認識の度合いについてご回答下さい。



「よく知っている」「やや知っている」認識している約4割(42.5%)

OERの認識 機関区分での比較



大学n=3086、短大n=165、高専n=233(合計3,484)

「よく知っている」「やや知っている」回答 大学 (42.6%) 短大 (44.2%) 高専 (40.8%) 約4割で、機関による差はない

OERの認識 Bay View Analytics 2024 との比較

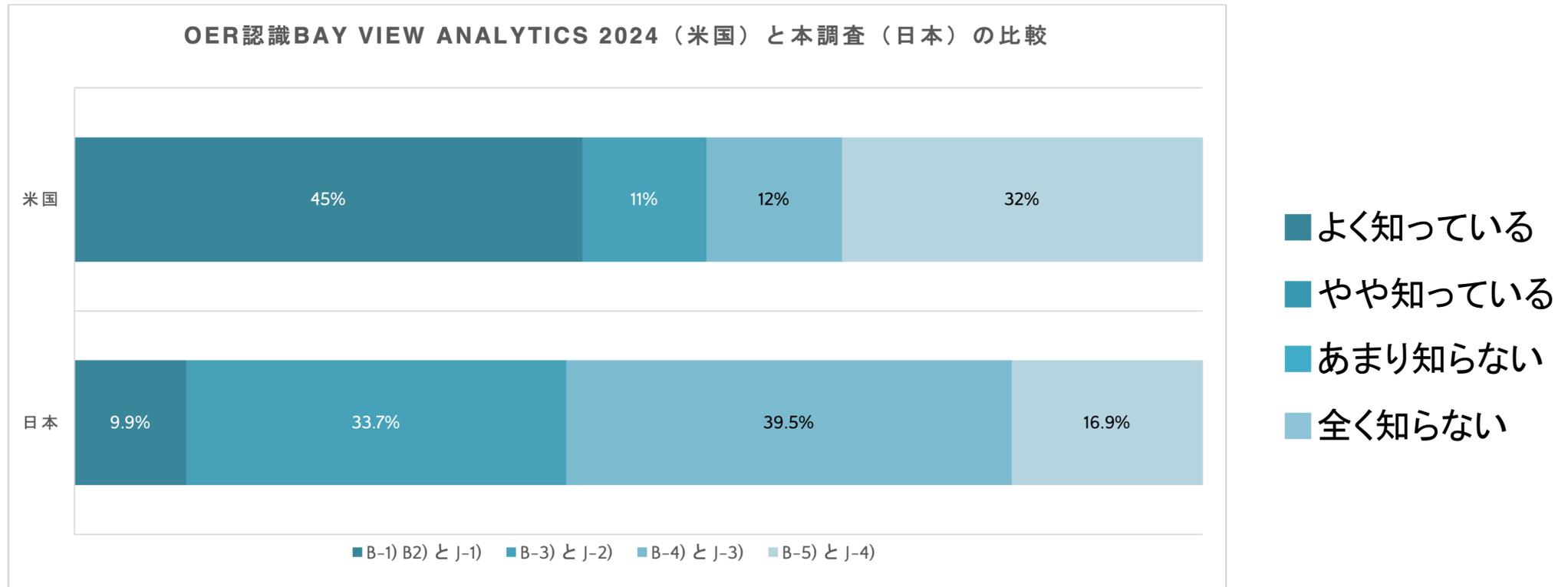
日米の調査項目の対応を整理

#	Bay View Analytics 2024 “Faculty: OER Awareness” How aware are you of Open Educational Resources (OER)?	%	#	本調査	%
B-1	I am very aware of OER and know how they can be used in my courses	21	J-1	よく知っている	9.6
B-2	I am aware of OER and some of their use cases	24			
B-3	I am somewhat aware of OER, but I am not sure how they can be used	11	J-2	やや知っている	32.9
B-4	I have heard of OER but don't know much about them	12	J-3	あまり知らない	38.6
B-5	I am not aware of OER	32	J-4	全く知らない	16.5
			J-5	分からない	2.3

出典: Approaching a New Normal? Educational Resources in U.S. Higher Education, 2024, p.15
https://www.bayviewanalytics.com/reports/oer_2024_new_normal.pdf

J-5「分からない」は除外

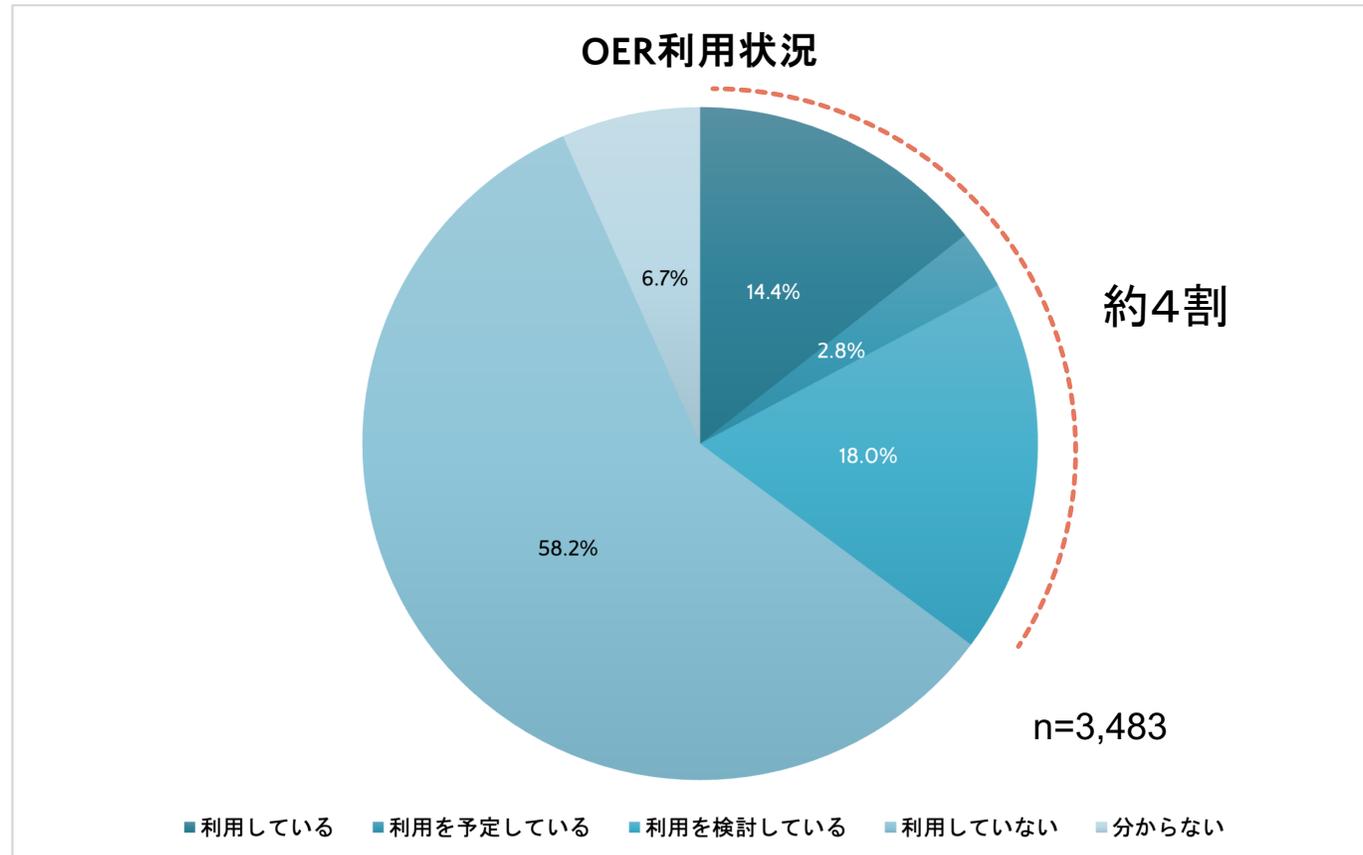
OERの認識 Bay View Analytics 2024 との比較



認識しているという回答は、米国約6割に対して日本約4割
 最も深い認識は米国約5割(45%)に対して日本約1割(9.9%)と差がより大きい
 「全く知らない」を比較すると、米国約3割(32%)、対して日本約2割(16.9%)と日本は米国に比べて少ない
 日本では米国と比べて、OERの認識は広がっているが、深くは知られていない状況が窺える

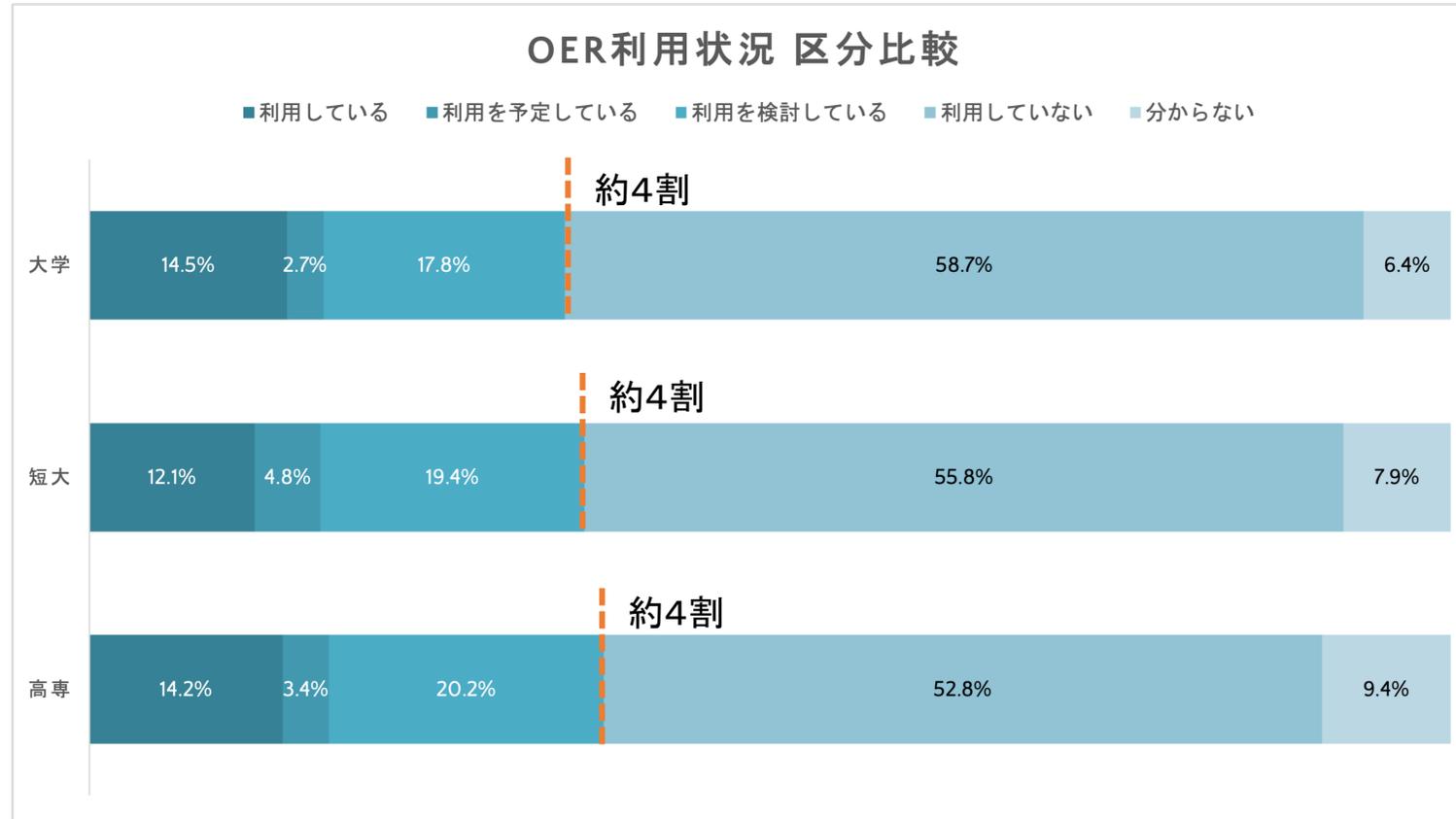
OERの利用状況

問7. オープンな教育リソース(OER)について、あなたの利用状況についてお聞きします。



「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」約4割 (35.2%)

OERの利用状況 機関区分での比較



大学n=3086、短大n=165、高専n=233(合計3,484)

「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」大学 (35.0%) 短大 (36.3%) 高専 (37.8%)約4割で、機関による差はない

OERの利用状況 Bay View Analytics 2024 との比較

日米の調査項目の対応を整理

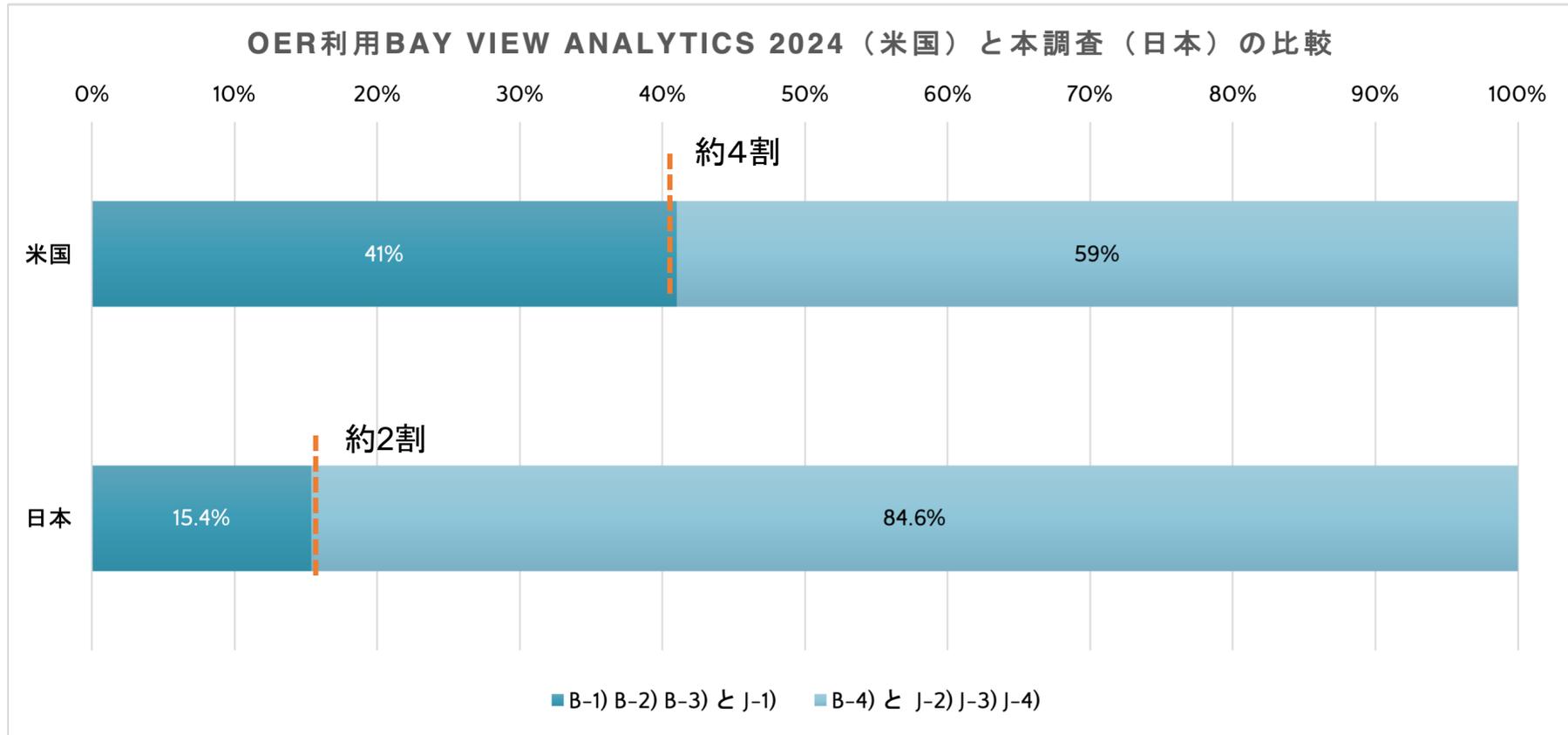
#	Bay View Analytics “2024 OER Use”	%	#	本調査	%
B-1	Required material	16	J-1	利用している	14.4
B-2	Both required and supplemental	10			
B-3	Supplemental material	15			
B-4	Do not use	59	J-2	利用を予定している	2.8
			J-3	利用を検討している	18.0
			J-4	利用をしていない	58.2
			J-5	分からない	6.7

出典: Approaching a New Normal? Educational Resources in U.S. Higher Education, 2024, p.18
https://www.bayviewanalytics.com/reports/oer_2024_new_normal.pdf

J-5「分からない」は除外



OERの利用状況 Bay View Analytics 2024 との比較



利用している回答、米国は約4割(41%)、日本は約2割(15.4%)差が大きい

OERの利用目的

問8. 問7で「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」と回答された方にお聞きします。
オープンな教育リソース(OER)を利用する目的は何ですか。(複数回答可)

- 1) 講義の必須教材として利用する 2) 講義の補助教材として利用する 3) 外部公開など講義外で用いる
4) 対面授業で利用する 5) オンライン授業で利用する 6) 分からない

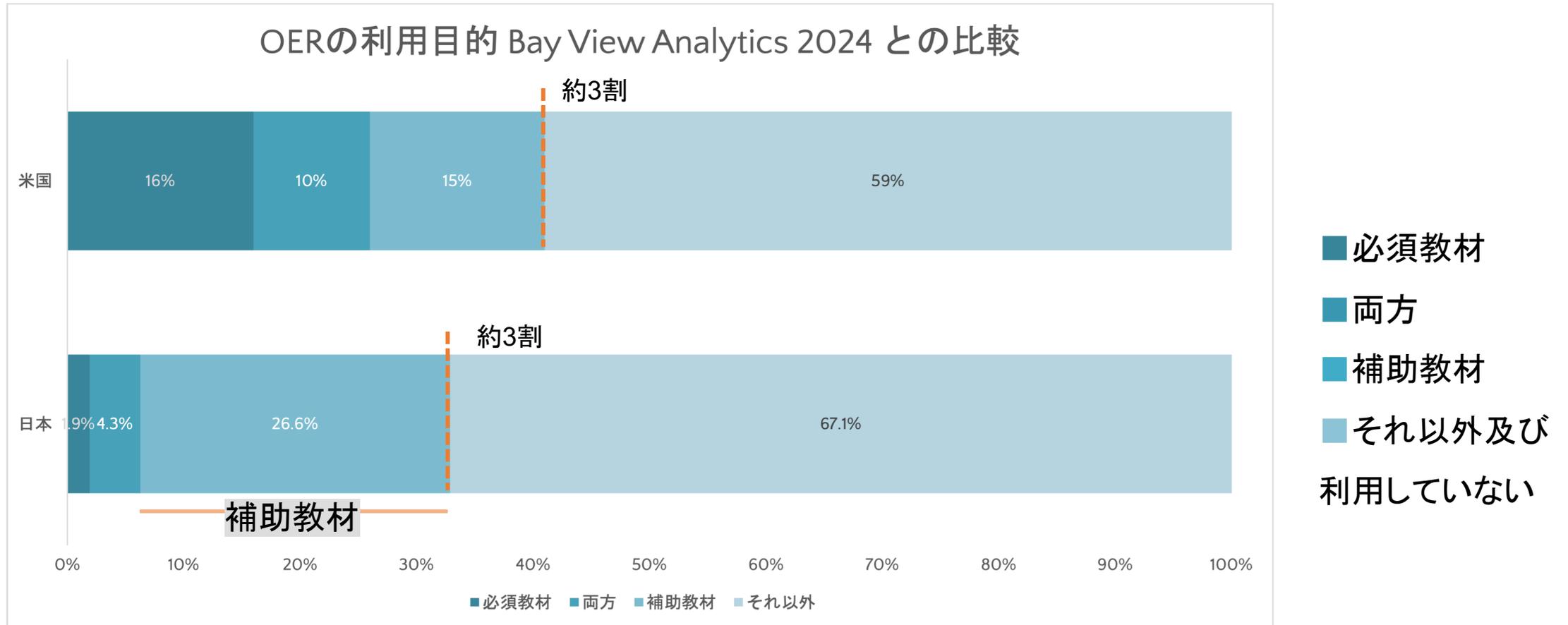
日米の調査項目の対応を整理

#	Bay View Analytics “2024 OER Use”	%
B-1	Required material	16
B-2	Both required and supplemental	10
B-3	Supplemental material	15
B-4	Do not use	59

#	OERの利用目的	人	%
J-1	必須教材	67	1.9
J-2	両方	151	4.3
J-3	補助教材	927	26.6
J-4	それ以外の利用、利用していないを含む	2338	67.1

出典: Approaching a New Normal? Educational Resources in U.S. Higher Education, 2024, p.18
https://www.bayviewanalytics.com/reports/oer_2024_new_normal.pdf

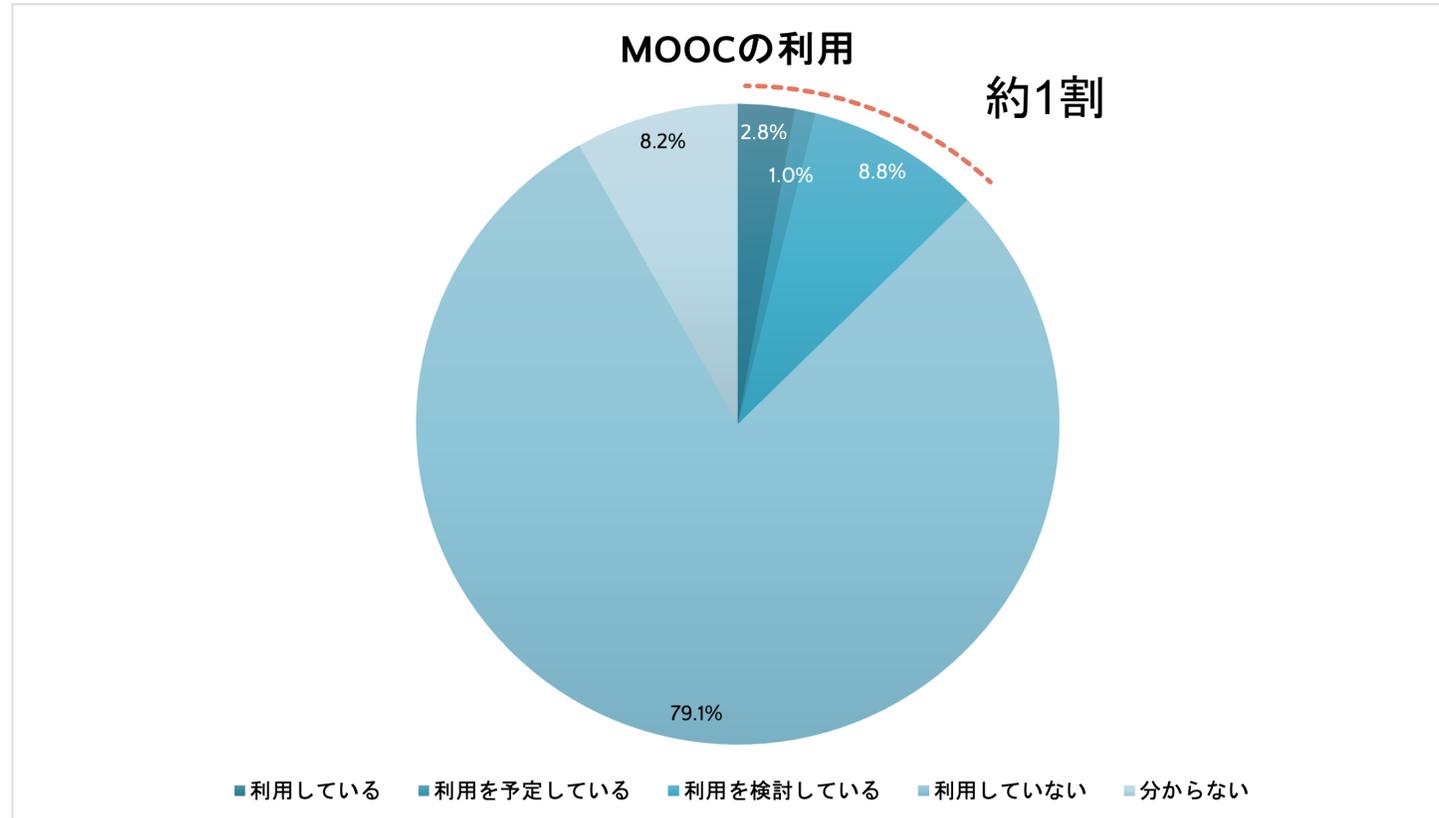
OERの利用目的 Bay View Analytics 2024 との比較



必須教材、両方、補助教材と答えた人数の割合は、日米とも全体の約3割と変わらないが、その中で、日本は補助教材での利用の割合が多い状況が窺える

MOOCの利用

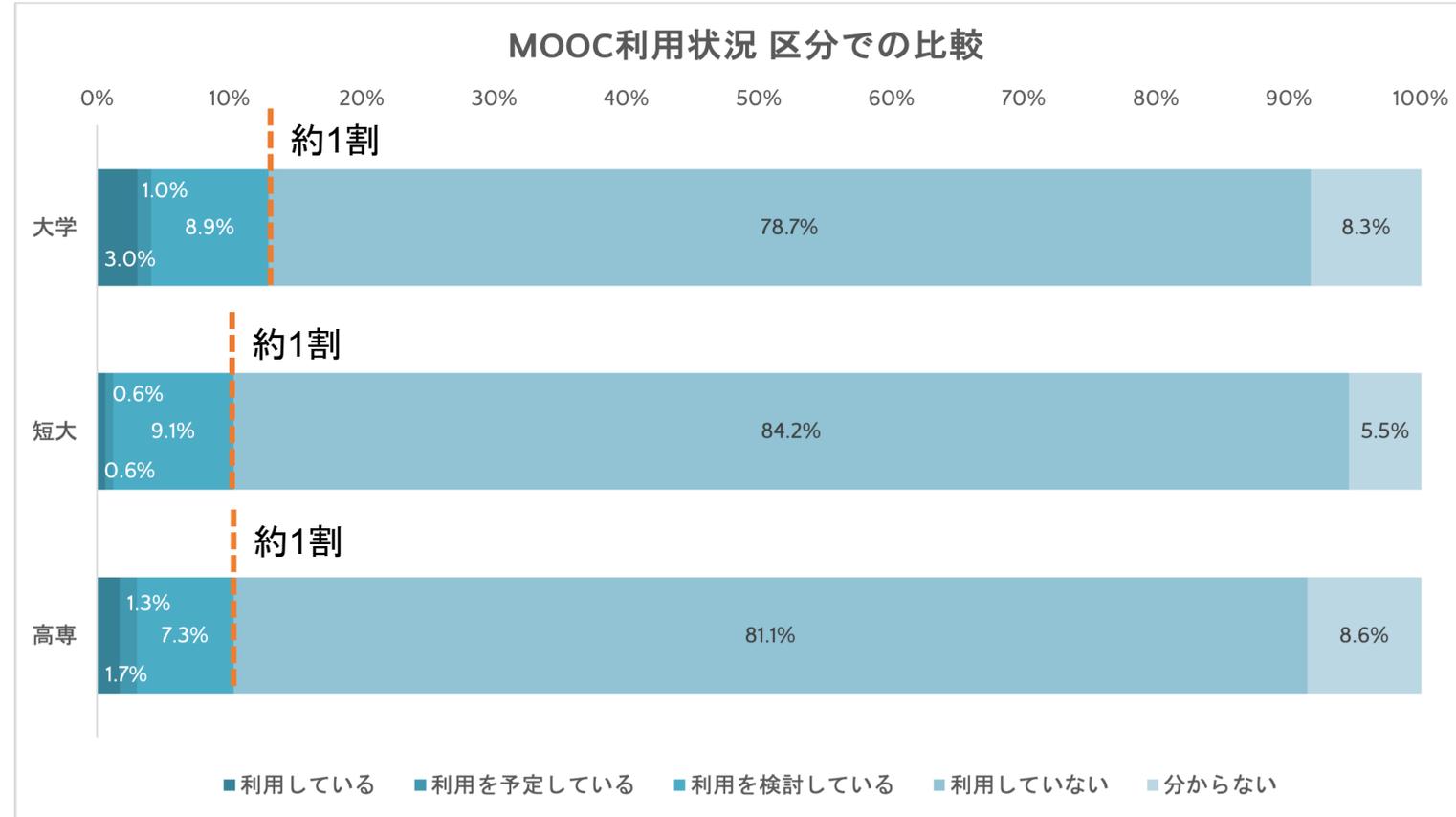
問9. MOOC(大規模公開オンライン講座)についてお聞きします。
貴学または貴学以外の大学等で提供されている講義を、講義等で利用していますか？



- 利用している
- 利用を予定している
- 利用を検討している
- 利用していない
- 分からない

「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」が約1割 (12.6%)

MOOCの利用 機関区分での比較



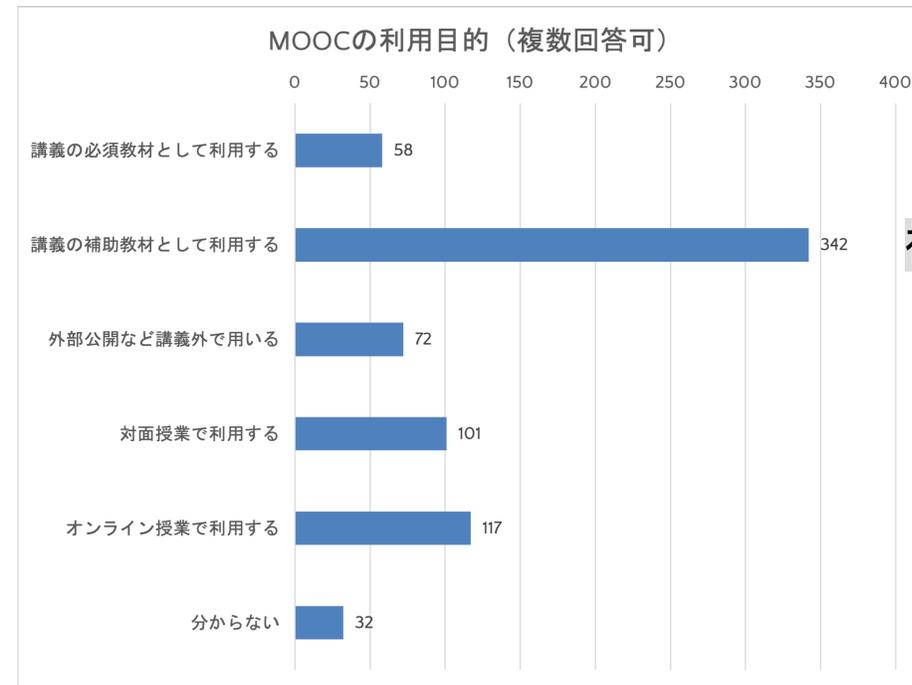
大学n=3086、短大n=165、高専n=233(合計3,484)

「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」、大学 (12.9%) 短大 (10.3%) 高専 (10.3%)機関による差はない

MOOCの利用目的

問10.問9で選択肢「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」と回答された方にお聞きします。利用しているMOOCについて、利用目的についてお聞きします。

- 1)講義の必須教材として利用する 2)講義の補助教材として利用する 3)外部公開など講義外で用いる
4)対面授業で利用する 5)オンライン授業で利用する 6)分からない



補助教材

講義の補助教材としての利用が多い



まとめ

– OERの認識

- ・ 本調査「よく知っている」「やや知っている」約4割(42.5%)
- ・ 最も認識が深い回答は、米国約5割(45%)、日本約1割(9.9%)で差が大きい
- ・ 「全く知らない」を比較すると、米国約3割(32%)、日本約2割(16.9%) 日本は少ない

– OERの利用状況

- ・ 利用状況の有無を米国と比較すると、米国約4割(41%)、日本は約2割(19.8%) 差が大きい
 - 米国と比較して日本では、用語は知られているが利用事例等の知識は乏しい状況が窺える

– MOOCの利用状況

- ・ 本調査「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」約1割(12.6%)

– 利用目的

- ・ OER、MOOC共に、講義の補助教材としての利用が多い
 - 米国と比較しても日本は、補助教材としての利用が多い状況が窺える